**東北大学（片平）**

**情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業**

**様式集**

**令和 3 年 12 月 24 日**

**国立大学法人　東北大学**

**提出書類の一覧及び作成要領**

**第１章　提出書類の一覧（目次）**

**１　要求水準書及び資料等の貸与請求の提出書類**

[＜様式１-１＞要求水準書資料請求書 ４](#_Toc90333661)

**２　入札説明書等に関する現地見学会の提出書類**

[＜様式２-１＞現地見学会の参加申込書 ６](#_Toc90333662)

**３　入札説明書等に関する質問の提出書類**

[＜様式３-１＞入札説明書等に関する質問書（１回目・２回目） ８](#_Toc90333663)

**４　入札参加表明及び競争参加資格確認申請の提出書類**

[＜様式４-１＞入札参加表明書 ２０](#_Toc90333664)

[＜様式４-２＞競争参加資格確認申請書 ２１](#_Toc90333665)

[＜様式４-３-１＞競争参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 ２２](#_Toc90333666)

[＜様式４-３-２＞競争参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 ２３](#_Toc90333667)

[＜様式４-４-枝番＞入札参加企業又は入札参加グループの構成員並びに協力会社一覧表 ２４](#_Toc90333668)

[＜様式４-４-枝番＞入札参加企業又は入札参加グループの構成員並びに協力会社一覧表 ２５](#_Toc90333669)

[＜様式４-５-枝番＞委任状 ２６](#_Toc90333670)

[＜様式４-６-枝番＞設計に当たる者の資格要件に関する書類 ２７](#_Toc90333671)

[＜様式４-６-枝番＞設計に当たる者の資格要件に関する書類 ２８](#_Toc90333672)

[＜様式４-７-枝番＞建設に当たる者の資格要件に関する書類 ２９](#_Toc90333673)

[＜様式４-７-枝番＞建設に当たる者の資格要件に関する書類 ３０](#_Toc90333674)

[＜様式４-７-枝番＞建設に当たる者の資格要件に関する書類 ３１](#_Toc90333675)

[＜様式４-８-枝番＞工事監理に当たる者の資格要件に関する書類 ３３](#_Toc90333676)

[＜様式４-８-枝番＞工事監理に当たる者の資格要件に関する書類 ３４](#_Toc90333677)

[＜様式４-９-枝番＞維持管理に当たる者の資格要件に関する書類 ３６](#_Toc90333678)

[＜様式４-１０-枝番＞レンタルラボ・オフィス部分の企画・運営に当たる者の資格要件に関する書類 ３７](#_Toc90333679)

[＜様式４-１１-枝番＞入札参加企業又は入札参加グループの構成員並びに協力会社の納税に関する書類 ３８](#_Toc90333680)

[＜様式４-１２-枝番＞入札参加企業又は入札参加グループの構成員並びに協力会社の決算に関する書類 ３９](#_Toc90333681)

[＜様式４-１３-枝番＞入札参加グループの構成員及び協力会社の変更届 ４０](#_Toc90333682)

**５　入札説明書等に関する民間附帯施設事業提案確認等の提出書類**

[＜様式５-１＞民間附帯施設事業提案確認書 ４２](#_Toc90333683)

[＜様式５-２＞民間附帯施設事業提案確認書（個票） ４３](#_Toc90333684)

**６　入札辞退の提出書類**

[＜様式６-１＞入札辞退届 ４５](#_Toc90333685)

**７　入札書等の提出書類**

[＜様式７-１＞入札書等及び提案書提出届 ４７](#_Toc90333686)

[＜様式７-２-１＞入札書等及び提案書の提出確認表 ４８](#_Toc90333687)

[＜様式７-２-２＞入札書等及び提案書の提出確認表 ４９](#_Toc90333688)

[＜様式７-３＞委任状（代理人） ５０](#_Toc90333689)

[＜様式７-４＞委任状（復代理人） ５１](#_Toc90333690)

[＜様式７-５-１＞入札書 ５２](#_Toc90333691)

[＜様式７-５-２＞入札書 ５３](#_Toc90333692)

**８　提案書の提出書類（説明書）**

[＜様式８-１＞（提案書（説明書）表紙） ５５](#_Toc90333693)

[＜様式８-２＞（事業全体に関する提案書 中表紙） ５６](#_Toc90333694)

[＜様式８-３＞基礎項目に関する確認 ５７](#_Toc90333695)

[＜様式８-４＞事業スケジュール ５８](#_Toc90333696)

[＜様式８-５＞施設計画の概要等(新2号館) ５９](#_Toc90333697)

[＜様式８-６＞施設計画の概要等（新工作棟） ６０](#_Toc90333698)

[＜様式８-７＞要求水準に関する誓約書 ６１](#_Toc90333699)

[＜様式８-８＞（事業計画に関する提案書 中表紙） ６２](#_Toc90333700)

[＜様式８-９-枝番＞事業実施における取組姿勢、実施体制、リスク対応、品質確保 ６４](#_Toc90333701)

[＜様式８-１０-枝番＞資金調達、収支計画 ６５](#_Toc90333702)

[＜様式８-１１-枝番＞資金調達計画等 ６６](#_Toc90333703)

[＜様式８-１２-枝番＞長期事業収支計画表（損益計算書） ６７](#_Toc90333704)

[＜様式８-１３-枝番＞長期事業収支計画表（資金収支計算書等） ６８](#_Toc90333705)

[＜様式８-１４＞入札金額内訳書（施設整備費相当の内訳書） ６９](#_Toc90333706)

[＜様式８-１５＞入札金額内訳書(施設整備費相当のうち建設工事費用の内訳書) ７０](#_Toc90333707)

[＜様式８-１６＞入札金額内訳書（維持管理費相当の内訳書） ７１](#_Toc90333708)

[＜様式８-１７＞入札金額内訳書（レンタルラボ・オフィス企画運営費相当の内訳書） ７２](#_Toc90333709)

[＜様式８-１８-枝番＞施工計画 ７３](#_Toc90333710)

[＜様式８-１９-枝番＞早期実現 ７４](#_Toc90333711)

[＜様式８-２０-枝番＞維持管理計画 ７５](#_Toc90333712)

[＜様式８-２１-枝番＞レンタルラボ・オフィス部分の企画・運営計画 ７６](#_Toc90333713)

[＜様式８-２２-枝番＞民間附帯施設事業計画 ７７](#_Toc90333714)

[＜様式８-２３＞（オープンイノベーションの拠点の実現に関する提案書 中表紙） ８０](#_Toc90333715)

[＜様式８-２４-枝番＞新たな教育・研究分野等への参画・拡大の促進 ８１](#_Toc90333716)

[＜様式８-２５-枝番＞先導的な教育研究拠点としてのオープンイノベーション戦略を支える空間整備 ８２](#_Toc90333717)

[＜様式８-２６-枝番＞デザインと周辺環境・防災・安全への配慮 ８３](#_Toc90333718)

[＜様式８-２７-枝番＞省エネルギー及び創エネルギーの実現 ８４](#_Toc90333719)

**９　提案書の提出書類（図面等）**

[＜様式９-１＞（提案書（図面等）表紙） ８６](#_Toc90333720)

[＜様式９-２-枝番＞透視図 ８７](#_Toc90333721)

[＜様式９-３＞全体配置図 ８８](#_Toc90333722)

[＜様式９-４＞配置図 ８９](#_Toc90333723)

[＜様式９-５-枝番＞平面図 ９０](#_Toc90333724)

[＜様式９-６-枝番＞立面図 ９１](#_Toc90333725)

[＜様式９-７-枝番＞断面図 ９２](#_Toc90333726)

[＜様式９-８-枝番＞仕上表・面積表 ９３](#_Toc90333727)

[＜様式９-９-枝番＞建築計画概要（外構計画を含む。） ９４](#_Toc90333728)

[＜様式９-１０＞構造計画概要 ９５](#_Toc90333729)

[＜様式９-１１＞電気設備計画概要 ９６](#_Toc90333730)

[＜様式９-１２＞機械設備計画概要 ９７](#_Toc90333731)

[＜様式９-１３＞仮設計画概要 ９８](#_Toc90333732)

[＜様式９-１４-枝番＞民間附帯施設事業に関する図面等 ９９](#_Toc90333733)

**第２章　提出書類の作成要領**

**１　様式集の取り扱いについて**

東北大学（片平）情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業に関する提出書類の作成要領は、入札説明書によるとともに、本様式集にしたがってください。

なお、具体的な作成要領の多くは、各様式の脚注部分等に記載していますので、当該記載にも十分に注意してください（本作成要領には、脚注部分等の記載と重複する事項については、記載していません。）。

**２　登録受付番号の記載について**

＜様式３-１＞から＜様式９-１４＞の右上欄の「登録受付番号（　　　）」には、本学より送付を受けた登録受付番号を記載してください。

**３　入札参加者等を特定できる記載の禁止について**

＜様式８-１＞から＜様式９-１４＞には、入札参加企業又は入札参加グループの構成員並びに協力会社の企業名等が特定できる表示は、一切、付さないでください。

**上記の様式において入札参加企業又は入札参加グループの構成員並びに協力会社の企業等を表記する場合は、＜様式４-４＞の「呼称」を使用してください**。

**４　提出書類の作成方法について**

**(1)** 各様式への記載は、当該様式に基づいてください。**特に、「ａ ○○○○○○」、「ｂ ○○○○○○」、「ｃ ○○○○○○」のように太ゴシックとなっている項目への記載は、必ず、当該項目に基づいて（内容・順番ともに変更しないで）ください。**また、表形式のように具体的な書式が指定されている箇所への記載は、必ず、当該書式に基づいてください。

**(2)** **提出書類の作成に当たっては、その趣旨が十分に伝わるよう、具体的かつ簡潔な文書表現としてください。また、必要に応じて、文書表現を補うため、着色や図表・イラスト等を採用してもかまいません。なお、図表・イラスト等を記載することによって、各様式の枚数規定を上回ることはできません。**

**(3)** 提出書類の周囲は、綴じ代側は20mm以上、他は15mm以上の余白を設けてください。ただし、様式番号、登録受付番号については、このかぎりではありません。

**(4)** 提出書類で使用する本文の文字の大きさは、10ポイント以上としてください。ただし、図表・イラスト等への書き込み文字についてはこの限りではありませんが、読みやすいものとしてください。

**(5)** 各様式の枚数などは、各様式の◆脚注部分等にしたがってください。

**５　提出書類の体裁や部数について**

**(1) 要求水準書及び資料等の貸与請求の提出書類**

要求水準書及び資料等は、入札参加者に電子媒体により貸与するものとし、当該貸与資料も入札説明書等と一体のものとして取り扱うので、入札参加者は必ず貸与を受けてください。貸与を受けるには、＜様式１-１＞に必要事項を記載のうえ、持参又は郵送により提出してください。その他詳細については、＜様式１-１＞の◆脚注部分等にしたがってください。

**(2) 入札説明書等に関する説明会及び現地見学会の提出書類**

入札説明書等に関する説明会及び現地見学会の提出書類は、＜様式２-１＞に必要事項を記載のうえ、電子メールにより送付してください。

**(3) 入札説明書等に関する質問の提出書類**

入札説明書等に関する質問の提出書類は、＜様式３-１＞に必要事項を記載のうえ、電子メールにより送付してください。

**(4) 入札参加表明及び競争参加資格確認申請の提出書類**

**1)　入札参加表明書及び競争参加資格確認申請書等**

①　入札参加表明書及び競争参加資格確認申請書等は、＜様式４-１＞から＜様式４-１２＞に必要事項を記載のうえ、添付する書類とともに、正本（バインダー綴じ1部）を持参又は郵送により提出してください。バインダーは、2穴式とし、簡易でかさばらないものを使用してください。

②　正本の表紙には、事業名称（東北大学（片平）情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業）、様式番号、入札参加企業又は入札参加グループ名称を記載してください。

③　本提出書類は、様式や添付する資料の構成が複雑なものとなるため、必要に応じて、仕切紙やラベル等を用いて整理してください。

**2)　入札参加グループの構成員及び協力会社の変更届**

①　入札参加グループの構成員及び協力会社の変更届は、＜様式４-１３＞に必要事項を記載のうえ、正本（1部）を持参又は郵送により提出してください。また、本様式と同時に、＜様式４-１＞から＜様式４-１２＞のうち、本変更届の内容に伴って変更・追加が必要となる提出書類（添付の書類を含む）も提出してください。

**(5)民間附帯施設事業提案の提出書類**

入札説明書等に関する民間附帯施設事業提案書等は、＜様式５-１＞及び＜様式５-２＞に必要事項を記載のうえ、電子メールにより送付してください。

**(6) 入札辞退の提出書類**

入札辞退届は、＜様式６-１＞に必要事項を記載のうえ、正本（1部）を持参又は郵送により提出してください。

**(7) 入札書等の提出書類**

**1)**　入札書等に関する提出書類は、＜様式７-１＞から＜様式７-５＞に必要事項を記載のうえ、正本（ファイル綴じ1部）を持参又は郵送により提出してください。ファイルは、2穴式とし、簡易でかさばらないものを使用してください。

**2)**　正本の表紙には、事業名称（東北大学（片平）情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業）、様式番号、入札参加企業又は入札参加グループ名称を記載してください。

**3)** ただし、＜様式７-５＞入札書については、任意の封筒に入れ封印のうえ、持参又は郵送により提出してください。封筒の表には、必ず、宛名（国立大学法人東北大学）、入札者名（入札参加企業又は入札参加グループ名称）、書類名称（東北大学（片平）情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業に係る入札書在中（「入札書在中」は朱書））を記載してください。

**(8) 提案書の提出書類（説明書）**

**1)**　説明書は、＜様式８-１＞から＜様式８-２６＞に必要事項を記載のうえ、正本（製本1部）、副本（バインダー綴じ20部）及びPDFデータ（CD-Rに保存1式）を持参又は郵送により提出してください。バインダーは、2穴式とし、簡易でかさばらないものを使用してください。また、使用する用紙は、普通紙とし、厚紙等は使用しないでください。

なお、＜様式８-１２＞及び＜様式８-１３＞については、EXCELデータ（CD-Rに保存1式）についても持参又は郵送により提出してください。

**2)**　正本、副本及びPDF・EXCELデータを保存したCD-Rの表紙には、事業名称（東北大学（片平）情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業）、様式番号、登録受付番号を記載してください。また、副本の表紙には、通し番号（通し番号／２０）についても記載してください。

**3)**　**PDFデータは、テキストのコピー・アンド・ペーストが可能なモードとしてください。また、EXCELデータは、計算式（金利計算等）を含むものとしてください。**

**(9) 提案書の提出書類（図面等）**

**1)**　図面等は、＜様式９-１＞から＜様式９-１４＞に必要事項を記載のうえ、正本（製本１部）、副本（バインダー綴じ20部）及びPDFデータ（CD-Rに保存１式）を持参又は郵送により提出してください。バインダーは、2穴式とし、簡易でかさばらないものを使用してください。また、使用する用紙は、普通紙とし、厚紙等は使用しないでください。

**2)**　正本、副本及びPDFデータの表紙には、事業名称（東北大学（片平）情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業）、様式番号、登録受付番号を記載してください。また、副本の表紙には、通し番号（通し番号／２０）についても記載してください。

**3)　PDFデータは、テキストのコピー・アンド・ペーストが可能なモードとしてください。**

※　提案書のCD-Rは、原則として1枚（容量により必要な場合は1枚を超えても良い）にまとめて作成してください。

**＜１　要求水準書及び資料等の貸与請求の提出書類＞**

# ＜様式１-１＞要求水準書資料請求書

　　年　　月　　日

**要求水準書資料請求書**

国立大学法人東北大学施設部計画課　　御中

令和３年１２月２４日付で入札公告のありました「東北大学（片平）情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業」の要求水準書の【別表１】及び【資料１～３１】の提供を請求します。

なお、提供いただいた資料につきましては、本事業への参画の検討又は参画時の入札書等及び提案書を作成する目的以外で使用しないこと、これらの用が完了した時点で確実に廃棄することを誓約します。

請求者　　　会社名

所在地

所属・役職

担当者氏名

電話番号

ファクス

メールアドレス

**◆　1)　申込方法**

資料請求は、本様式に記入の上、令和４年１月１４日（金）１７時までに、電子メールで提出してください。件名は「資料請求書（○○株式会社）」、ファイル形式はMicrosoft Wordとしてください。なお、電話及びファクスによる直接の請求は受け付けません。

1. 宛　　先　：　国立大学法人東北大学施設部計画課
2. アドレス　：　pfi\_tohoku@grp.tohoku.ac.jp
3. 電　　話　：　（０２２）２１７－５１２６
4. なお、電子メールで提出した後、宛先に対して受信確認の電話をしてください。ただし、令和３年１２月２９日から令和４年１月３日までは休業日のため対応できませんのでご了承ください

**2)　留意事項**

**①　本請求書を送付する請求者のメールアドレスは、本学が請求者にパスワードを送付するときのアドレスと同一のものとしてください。**

②　本学は、本人確認のため、所属される会社又は部署等に電話等で問い合わせる場合があることをあらかじめ了承してください。

**＜２　入札説明書等に関する現地見学会の提出書類＞**

# ＜様式２-１＞現地見学会の参加申込書

　　年　　月　　日

国立大学法人　東北大学　殿

**現地見学会の参加申込書**

令和3年12月24日付で入札公告のありました「東北大学（片平）情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業」の現地見学会に参加を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 参加者名  ※ 会場、見学先の広さには限りがあるため、必要最小限の人数での参加とすること。 | 以上　計　　　名（1グループ最大10名まで、1社最大2名まで） |

◆１　現地見学会の開催日時及び場所

1)　開催日時　令和4年1月11日（火）

取り壊し予定の施設の見学等を予定しているが、施設広さには限りがあるため、当日の開催時間、受付時間、集合場所については申込書受付後に個別に通知する。

2)　開催場所　〒980-8577　宮城県仙台市青葉区片平2丁目1-1（東北大学片平キャンパス構内）

２　現地見学会の参加申込書の提出日時及び場所

1)　提出日時　公告日 ～ 令和4年1月６日（木）17時まで

2)　提出場所　本事業に関する担当部局（電子メールで提出）

３　現地見学会の参加申込方法

1)　入札説明書等に関する現地見学会への参加を希望する者は、本様式に必要事項を記載のうえ、電子メールにより送付するものとし、郵送又はFAXでの提出は認めません。なお、電子メールでの件名は、「現地見学会参加申込書」とし、使用するソフトウェアはMicrosoft Wordとしてください。

2)　送付先の電子メールアドレスは［pfi\_tohoku@grp.tohoku.ac.jp］です。

3)　入札説明書等の書類は、本学のホームページよりダウンロードして持参してください。

4)　当日の来学は、公共交通機関等を利用してください。

４　A4判1枚で作成してください。

**＜３　入札説明書等に関する質問の提出書類＞**

# ＜様式３-１＞入札説明書等に関する質問書（１回目・２回目）

登録受付番号（　　　）←２回目のみ記載

　　年　　月　　日

国立大学法人　東北大学　殿

**入札説明書等に関する質問書（１回目・２回目）**

令和3年12月24日付で入札公告のありました「東北大学（片平）情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業」の入札説明書等に関して、以下のとおり質問を提出します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質問者  (連絡先) | 入札参加企業若しくは入札参加グループ名  商号又は名称  所在地  所属・役職  氏名  電話番号  FAX番号  メールアドレス | ←２回目のみ記載  ←２回目は入札参加企業若しくは入札参加グループの代表企業 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 書類番号 | 書　　類　　名 | 質問数 | 書類番号 | 書　　類　　名 | 質問数 |
| ① | 入札説明書 |  | ⑥ | 基本協定書(案) |  |
| ② | 様式集 |  | ⑦ | 事業契約書(案) |  |
| ③ | 要求水準書/本文 |  | ⑧ | 民間附帯施設事業に係る契約書(案) |  |
| ④ | 要求水準書/別表･資料等 |  | ⑨ | その他 |  |
| ⑤ | 落札者決定基準 |  |  |  |  |
| 質問数合計 | | |  | | |

◆１　質問書の提出日時及び場所

1)　提出日時　1回目 : 公告日 ～ 令和4年1月14日（金）　17時まで

2回目 : 令和4年3月11日（金）から3月15日（火）　17時まで

2)　提出場所　本事業に関する担当部局（電子メールで提出）

２　質問書の提出方法

1)　入札説明書等に関する質問がある者（ただし2回目は、本事業において競争参加資格があると認められた入札参加者（入札参加企業若しくは入札参加グループ）に限る。）は、本様式に必要事項を記載のうえ、電子メールにより送付するものとし、郵送又はFAXでの提出は認めません。なお、電子メールでの件名は、「入札説明書等質問書」とし、使用するソフトウェアは、Microsoft Wordとしてください。

2)　送付先の電子メールアドレスは、［pfi\_tohoku@grp.tohoku.ac.jp］です。

3)　本学が上記1)の電子メールを受領した場合は、当該電子メールの受領を知らせる返信メールを送付するので、返信メールを確認できない場合にあっては、必ず本事業に関する担当部局まで電話で問い合わせてください。

３　記載方法

1)　質問番号の欄には、質問の通し番号を記載してください。

2)　対象書類の欄には、入札説明書に関する場合は①を、様式集に関する場合は②を、要求水準書／本文に関する場合は③を、要求水準書／別表・資料等に関する場合は④を、落札者決定基準に関する場合は⑤を、基本協定書（案）に関する場合は⑥を、事業契約書（案）に関する場合は⑦を、民間附帯施設事業に係る契約書（案）に関する場合は⑧を、その他に関する場合は⑨を、それぞれ記載してください。

3)　**質問項目の欄、質問箇所の欄には、間違いのないよう正確に記載してください。**

4)　**質問内容の欄には、１つの質問項目に１つの質問内容とし、分かりやすくかつ簡潔に記載してください。１つの質問項目に複数の質問内容を記載しないでください。**

5)　**質問内容の中で、他の質問を引用（例えば「上記の質問項目について…」、「12番の質問内容について…」など。）しないでください。他の質問を引用した質問には回答できない場合があります。**

6)　**質問内容の中で、民間事業者等の企業名等が特定できる表示は、一切、付さないでください。**

7)　記載する欄が足りない場合は、本様式に従って記載欄を追加してください。

8)　１回目の質問の場合は「・２回目」を、２回目の質問の場合は「１回目・」を、それぞれ削除してください。

＜ ① 入札説明書に関する質問 ＞

登録受付番号（　　　）←２回目のみ記載

| 書類  番号 | 質問  番号 | 質問項目 | 質問箇所 | | | | | | | | 質問内容  「①」以外は半角で記入してください。 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 頁 | 章 | 1 | (1) | 1) | ① | ｱ | a |
| 記入  事例 | １ | 維持管理業務 | 5 | 1 | 6 | (4) | 4) | ① | ｲ | b | 建築設備保守管理業務には、昇降機設備の保守管理業務も含まれるとの理解でよろしいでしょうか。 |
| ① | １ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ① | ２ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ① | ３ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ① | ４ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ① | ５ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ① | ６ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

＜ ② 様式集に関する質問 ＞

登録受付番号（　　　）←２回目のみ記載

| 書類  番号 | 質問  番号 | 質問項目 | 質問箇所 | | | | | | | | 質問内容 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 頁 | 章 | 様式  番号 | 1 | (1) | 1) | ① | ｱ |
| ② | １ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ② | ２ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ② | ３ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ② | ４ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ② | ５ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ② | ６ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

＜ ③ 要求水準書／本文に関する質問 ＞

登録受付番号（　　　）←２回目のみ記載

| 書類  番号 | 質問  番号 | 質問項目 | 質問箇所 | | | | | | | | 質問内容 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 頁 | 章 | 1 | (1) | 1) | ① | ｱ | a |
| ③ | １ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ③ | ２ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ③ | ３ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ③ | ４ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ③ | ５ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ③ | ６ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

＜ ④ 要求水準書／別表・資料等に関する質問 ＞

登録受付番号（　　　）←２回目のみ記載

| 書類  番号 | 質問  番号 | 質問項目 | 質問箇所 | | | | | | | | 質問内容 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 別表番号 | 資料番号 | 参考図等 | ○○枚目 | 上段  中段  下段 | － | － | － |
| ④ | １ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ④ | ２ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ④ | ３ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ④ | ４ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ④ | ５ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ④ | ６ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

＜ ⑤ 落札者決定基準に関する質問 ＞

登録受付番号（　　　）←２回目のみ記載

| 書類  番号 | 質問  番号 | 質問項目 | 質問箇所 | | | | | | | | 質問内容 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 頁 | １ | (1) | 1) | ① | ｱ | a | － |
| ⑤ | １ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑤ | ２ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑤ | ３ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑤ | ４ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑤ | ５ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑤ | ６ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

＜ ⑥ 基本協定書（案）に関する質問 ＞

登録受付番号（　　　）←２回目のみ記載

| 書類  番号 | 質問  番号 | 質問項目 | 質問箇所 | | | | | | | | 質問内容 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 頁 | 条 | 項 | 号 | 別紙番号 | － | － | － |
| ⑥ | １ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑥ | ２ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑥ | ３ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑥ | ４ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑥ | ５ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑥ | ６ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

＜ ⑦ 事業契約書（案）に関する質問 ＞

登録受付番号（　　　）←２回目のみ記載

| 書類  番号 | 質問  番号 | 質問項目 | 質問箇所 | | | | | | | | 質問内容 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 頁 | 章 | 節 | 条 | 項 | 号 | 別紙番号 | － |
| ⑦ | １ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑦ | ２ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑦ | ３ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑦ | ４ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑦ | ５ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑦ | ６ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

＜ ⑧ 民間附帯施設事業に係る契約書（案）に関する質問 ＞

| 書類  番号 | 質問  番号 | 質問項目 | 質問箇所 | | | | | | | | 質問内容 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 頁 | 章 | 節 | 条 | 項 | 号 | 別紙番号 | － |
| ⑧ | １ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑧ | ２ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑧ | ３ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑧ | ４ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑧ | ５ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑧ | ６ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

＜ ⑨ その他に関する質問 ＞

登録受付番号（　　　）←２回目のみ記載

| 書類  番号 | 質問  番号 | 質問項目 | 質問箇所 | | | | | | | | 質問内容 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| － | － | － | － | － | － | － | － |
| ⑨ | １ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑨ | ２ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑨ | ３ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑨ | ４ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑨ | ５ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑨ | ６ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

以　上

**＜４　入札参加表明及び競争参加資格確認申請の提出書類＞**

# ＜様式４-１＞入札参加表明書

　　年　　月　　日

国立大学法人　東北大学　殿

**入札参加表明書**

入札参加者

（入札参加企業の場合）　　　　　　　　　所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（入札参加グループの場合）　グループ名

代表企業　所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和3年12月24日付で入札公告のありました「東北大学（片平）情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業」に関する入札に参加することを表明します。

◆１　入札参加表明書の提出日時及び場所

1)　提出日時　令和4年2月14日（月）から 2月15日（火）12時まで

9時から12時まで及び13時から17時まで

2)　提出場所　本事業に関する担当部局

２　入札参加表明書の提出方法等

1)　入札参加表明書は、本様式に必要事項を記載のうえ、持参又は郵送により提出するものとし、電子メール又はFAXでの提出は認めません。なお、郵送する場合は、必ず「書留等の配達記録が残る方法」に限るものとし、令和4年2月15日（火）12時までに必着のこととします。

2)　入札参加グループの場合のグループ名は、代表企業名を用いてください。（例：代表企業「○○○建設」の場合「○○○建設グループ」）

３　A4判1枚で作成してください。

# ＜様式４-２＞競争参加資格確認申請書

　　年　　月　　日

国立大学法人　東北大学　殿

**競争参加資格確認申請書**

入札参加者

（入札参加企業の場合）　　　　　　　　　所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（入札参加グループの場合）　グループ名

代表企業　所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和3年12月24日付で入札公告のありました「東北大学（片平）情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業」に関する競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

その他入札説明書に規定する競争参加資格等の要件等の全てを満たしていること、並びに、この申請書及び添付書類の記載内容について事実と相違ないことを誓約します。

記

＜入札参加表明及び競争参加資格確認申請の提出書類＞

＜様式４-１＞ 入札参加表明書

＜様式４-２＞ 競争参加資格確認申請書

＜様式４-３＞ 競争参加資格確認申請書添付書類の提出確認表

＜様式４-４＞ 入札参加企業又は入札参加グループの構成員並びに協力会社一覧表

＜様式４-５＞ 委任状

＜様式４-６＞ 設計に当たる者の資格要件に関する書類

＜様式４-７＞ 建設に当たる者の資格要件に関する書類

＜様式４-８＞ 工事監理に当たる者の資格要件に関する書類

＜様式４-９＞ 維持管理に当たる者の資格要件に関する書類

＜様式４-１０＞ レンタルラボ・オフィス部分の企画・運営に当たる者の資格要件に関する書類

＜様式４-１１＞ 入札参加企業又は入札参加グループの構成員並びに協力会社の納税に関する書類

＜様式４-１２＞ 入札参加企業又は入札参加グループの構成員並びに協力会社の決算に関する書類

以上

◆１　競争参加資格確認申請書の提出日時及び場所

1)　提出日時　令和4年2月14日（月）から 2月15日（火）12時まで

9時から12時まで及び13時から17時まで

2)　提出場所　本事業に関する担当部局

２　競争参加資格確認申請書の提出方法等

競争参加資格確認申請書は、本様式並びに＜様式4-3＞から＜様式4-12＞に必要事項を記載のうえ、持参又は郵送により提出するものとし、電子メール又はFAXでの提出は認めません。なお、郵送する場合は、必ず「書留等の配達記録が残る方法」に限るものとし、令和4年2月15日（火）12時までに必着のこととします。

３　A4判1枚で作成してください。

# ＜様式４-３-１＞競争参加資格確認申請書添付書類の提出確認表

登録受付番号（　　　）

**競争参加資格確認申請書添付書類の提出確認表**

※１　※２

| 確　認　項　目 | | 入　札  参加者 | 大学 |
| --- | --- | --- | --- |
| ＜様式4-4＞　入札参加企業又は入札参加グループの構成員並びに協力会社一覧表 | |  |  |
| ＜様式4-5＞　委任状 | |  |  |
| ＜様式4-6＞　設計に当たる者の資格要件に関する書類 | |  |  |
|  | 1. 文部科学省における令和3・4年度設計・コンサルティング業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていることを証する書類 |  |  |
| 1. 「建築士法」（昭和25月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類 |  |  |
| 1. 平成18年度以降（過去15年度）に管理技術者又は主任担当技術者として、下記ａ～ｅに示す各担当業務に従事し、当該業務が完了した新営建物の設計の実績を有する管理技術者（担当分野を問わない。）及び主任担当技術者（意匠分野・構造分野・電気設備分野・機械設備分野）を配置できることを証する書類   a　階数　　：地上3階以上  b 面積　　：延べ面積5,000㎡以上  c 構造　　：鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造  d 建物用途：庁舎、校舎、研究施設、診療施設  e 免震建物：延べ面積5,000㎡以上の免震建物  （ａ～ｄの要件を満たす実績と同一の実績である必要はない。） |  |  |
| ＜様式4-7＞　建設に当たる者の資格要件に関する書類 | |  |  |
|  | 1. 文部科学省における令和3・4年度（2021・2022年度）の建築一式工事及び建築一式工事以外の一般競争参加者の資格を有し、点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記2の点数）が以下の点数以上であることを証する書類   a　建築一式工事　1,200点　（ただし、建築一式工事に当たる者が複数ある場合は、うち１社が満たせばよいこととし、その他の者は1,000点とする）  b　電気工事　1,100点　（ただし、電気工事に当たる者が複数ある場合は、うち1社が満たせばよいこととし、その他の者は900点とする）  c　管工事　1,100点　（ただし、管工事に当たる者が複数ある場合は、うち1社が満たせばよいこととし、その他の者は900点とする） |  |  |
| 1. 競争参加資格確認申請書を提出する際に同認定を受けていない者は、平成31・32年度に係る同認定を受けていることを示す書類、令和3・4年度に係る同認定を受けたときは速やかに同認定を受けていることを示す書類 |  |  |
| 1. 提案内容に対応する「建設業法」の許可業種につき許可を有しての営業年数が５年以上ある者であること（又は、許可を有しての営業年数が５年未満であっても同等として取扱うことができるものとすること）を証する書類 |  |  |
| 1. 平成18年度以降（過去15年度）に元請として、下記ａ～ｅに示す各担当工事を実施し完成・引渡しが完了した新営工事の施工の実績を有すること（建築一式工事における実績を含む。共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る）を証する書類   a　階数　　：地上3階以上  b　面積　　：延べ面積5,000㎡以上  c　構造　　：鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造  d　建物用途：庁舎、校舎、研究施設、診療施設  e　免震建物：延べ面積5,000㎡以上の免震建物  （ａ～ｄの要件を満たす実績と同一の実績である必要はない。） |  |  |
| 1. 以下に示す基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できることを証する書類   a　建築一式工事  ⅰ 建設業法で求める主任技術者又は監理技術者の資格を有する者であること。  ⅱ 平成18年度以降（過去15年度）に元請として、上記④のａ～ｅに示す基準を満たす新営工事の各担当工事に従事し完成・引渡しが完了した新営工事の施工の実績を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る）  b　電気工事  ⅰ 建設業法で求める主任技術者又は監理技術者の資格を有する者であること。  ⅱ 平成18年度以降（過去15年度）に元請として、上記④のａ～ｄに示す基準を満たす電気工事の新営工事に従事し完成・引渡しが完了した新営工事の施工の実績を有する者であること（建築一式工事における実績を含む。共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る） |  |  |

# ＜様式４-３-２＞競争参加資格確認申請書添付書類の提出確認表

登録受付番号（　　　）

※１　※２

| 確認項目 | | 入　札  参加者 | 大学 |
| --- | --- | --- | --- |
|  | c　管工事  ⅰ 建設業法で求める主任技術者又は監理技術者の資格を有する者であること。  ⅱ 平成18年度以降（過去15年度）に元請として、上記④のａ～ｄに示す基準を満たす管工事の新営工事に従事し完成・引渡しが完了した新営工事の施工の実績を有する者であること（建築一式工事における実績を含む。共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る） |  |  |
| ＜様式4-8＞　工事監理に当たる者の資格要件に関する書類 | |  |  |
|  | 1. 文部科学省又は本学において令和3・4年度（2021・2022年度）設計・コンサルティング業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていることを証する書類 |  |  |
| ② 「建築士法」（1950年5月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類 |  |  |
| 1. 平成18年度以降（過去15年度）に管理技術者又は主任担当技術者として、下記ａ～ｅに示す各担当業務に従事し当該業務が完了した新営工事の工事監理の実績を有する管理技術者（担当分野を問わない。）及び主任担当技術者（意匠分野・構造分野・電気設備分野・機械設備分野）を配置できることを証する書類   a　階数　　：地上3階以上  b　面積　　：延べ面積5,000㎡以上  c　構造　　：鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造  d　建物用途：庁舎、校舎、研究施設、診療施設  e　免震建築：延べ面積5,000㎡以上の免震建物  （ａ～ｄの要件を満たす実績と同一の実績である必要はない。） |  |  |
| ＜様式4-9＞　維持管理に当たる者の資格要件に関する書類 | |  |  |
|  | 1. 文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）又は本学において令和01・02・03年度（2019・2020・2021年度）に東北地域の「役務の提供等」のA、B又はCの等級に格付けされている者であることを証する書類 |  |  |
| 1. 平成18年度以降（過去15年度）に、下記ａに示す維持管理業務を実施した維持管理の実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る）を証する書類   a　建物規模／延べ面積5,000㎡以上の役務業務 |  |  |
| ＜様式4-10＞　レンタルラボ・オフィス部分の企画・運営に当たる者の資格要件に関する書類 | |  |  |
|  | ①　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東北大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和01・02・03年度に東北地域の「役務の提供等」のA、B又はCの等級に格付けされている者であることを証する書類 |  |  |
| 1. 平成18年度以降（過去15年度）に、下記ａ、bに示すレンタルラボ（レンタルオフィス）運営業務を実施した運営の実績を有すること。   a 施設の種類  レンタルラボまたはレンタルオフィス等（民間、公共の別は問わない）  b 施設の規模・定義  貸出部分の面積が300㎡以上の施設とする。なお、当該施設は、複数の使用者が契約または許可に基づき一定期間使用できる施設であることとする。施設の自己保有の有無は問わない。委託等により運営を請け負う施設も可とする。 |  |  |
| ＜様式4-11＞　入札参加企業又は入札参加グループの構成員並びに協力会社の納税に関する書類 | |  |  |
|  | 1. 入札参加企業又は入札参加グループの構成員並びに協力会社において、最近1年間の国税（法人税、消費税）を滞納していない者であることを証する書類 |  |  |
| ＜様式4-12＞　入札参加企業又は入札参加グループの構成員並びに協力会社の決算に関する書類 | |  |  |
|  | 1. 入札参加企業又は入札参加グループの構成員並びに協力会社において、直近の3期で連続して赤字決算でないことを証する書類 |  |  |

◆１　※1欄には、入札参加者による確認済の「○印」を記載してください。（※2欄は、本学が使用します。）

２　A4判2枚で作成してください。

# ＜様式４-４-枝番＞入札参加企業又は入札参加グループの構成員並びに協力会社一覧表

登録受付番号（　　　）

　　年　　月　　日

**入札参加企業又は入札参加グループの構成員並びに協力会社一覧表**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 入札参加企業  又は  入札参加グループ  の代表企業  ※ 該当するものに○を付してください。 |  | 商号又は名称 | 【　　　】 |
|  | 所在地 |  |
| 担当者 | 所属・役職 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 本事業の遂行上果たす役割:設計･建設･工事監理･維持管理･レンタルラボ・民間附帯施設事業･その他    ※ 本事業の遂行上果たす役割を選択し、該当するものに○を付してください。なお、同一業務を複数の者で実施する場合は、当該業務において分担する業務内容を具体的に記載してください。また、その他を選択した場合は、その業務内容を簡潔に記載してください。 | | |
| 入札参加グループ  の構成員  又は  協力会社  ※ 該当するものに○を付してください。 |  | 商号又は名称 | 【　　　】 |
|  | 所在地 |  |
| 担当者 | 所属・役職 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 本事業の遂行上果たす役割:設計･建設･工事監理･維持管理･レンタルラボ･民間附帯施設事業･その他    ※ 本事業の遂行上果たす役割を選択し、該当するものに○を付してください。なお、同一業務を複数の者で実施する場合は、当該業務において分担する業務内容を具体的に記載してください。また、その他を選択した場合は、その業務内容を簡潔に記載してください。 | | |
| 入札参加グループ  の構成員  又は  協力会社  ※ 該当するものに○を付してください。 |  | 商号又は名称 | 【　　　】 |
|  | 所在地 |  |
| 担当者 | 所属・役職 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 本事業の遂行上果たす役割:設計･建設･工事監理･維持管理･レンタルラボ･民間附帯施設事業･その他    ※ 本事業の遂行上果たす役割を選択し、該当するものに○を付してください。なお、同一業務を複数の者で実施する場合は、当該業務において分担する業務内容を具体的に記載してください。また、その他を選択した場合は、その業務内容を簡潔に記載してください。 | | |

# ＜様式４-４-枝番＞入札参加企業又は入札参加グループの構成員並びに協力会社一覧表

登録受付番号（　　　）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 入札参加グループ  の構成員  又は  協力会社  ※ 該当するものに○を付してください。 |  | 商号又は名称 | 【　　　】 |
|  | 所在地 |  |
| 担当者 | 所属・役職 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 本事業の遂行上果たす役割:設計･建設･工事監理･維持管理･レンタルラボ･民間附帯施設事業･その他    ※ 本事業の遂行上果たす役割を選択し、該当するものに○を付してください。なお、同一業務を複数の者で実施する場合は、当該業務において分担する業務内容を具体的に記載してください。また、その他を選択した場合は、その業務内容を簡潔に記載してください。 | | |
| 入札参加グループ  の構成員  又は  協力会社  ※ 該当するものに○を付してください。 |  | 商号又は名称 | 【　　　】 |
|  | 所在地 |  |
| 担当者 | 所属・役職 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 本事業の遂行上果たす役割:設計･建設･工事監理･維持管理･レンタルラボ･民間附帯施設事業･その他    ※ 本事業の遂行上果たす役割を選択し、該当するものに○を付してください。なお、同一業務を複数の者で実施する場合は、当該業務において分担する業務内容を具体的に記載してください。また、その他を選択した場合は、その業務内容を簡潔に記載してください。 | | |

◆１　入札参加企業が本事業のすべての業務を行う場合であっても本様式は必要です。

２**「商号又は名称」欄の【　　　】には、提案書において担当企業等を表記する場合の「呼称」を記載してください。なお、当該「呼称」は、例えば【代表Ａ】、【設計Ｂ】、【建設Ｃ】、【建設Ｄ】、【工事監理Ｅ】、【維持管理Ｆ】、【レンタルラボＧ】【民間附帯Ｈ】のようにし、応募企業又は応募グループの構成員並びに協力会社の企業名等が特定できる表示は、一切、使用しないでください。**

３　「入札参加グループの構成員又は協力会社」の記載欄が足りない場合は、本様式に当該欄を追加してください。

４　A4判とし、枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

# ＜様式４-５-枝番＞委任状

登録受付番号（　　　）

　　年　　月　　日

国立大学法人　東北大学　殿

**委任状**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 入札参加グループ  の構成員  又は  協力会社 | 商号又は名称  所在地  代表者名 | 印 |
| 入札参加グループ  の構成員  又は  協力会社 | 商号又は名称  所在地  代表者名 | 印 |
| 入札参加グループ  の構成員  又は  協力会社 | 商号又は名称  所在地  代表者名 | 印 |
| 入札参加グループ  の構成員  又は  協力会社 | 商号又は名称  所在地  代表者名 | 印 |
| 入札参加グループ  の構成員  又は  協力会社 | 商号又は名称  所在地  代表者名 | 印 |

私たちは、下記の（入札参加企業・入札参加グループの代表企業）を代理人と定め、令和３年12月24日付で入札公告のありました「東北大学（片平）情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業」に関する競争入札の以下の権限を委任します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （代理人）  入札参加企業  又は  入札参加グループ  の代表企業 | 商号又は名称  所在地  代表者名 | 印 | |
| 委任事項 | １　下記事業に関する競争参加資格確認申請について  ２　下記事業に関する入札辞退について  ３　下記事業に関する入札及び提案について  ４　下記事業の入札に関する復代理人の選任並びに解任について  ５　下記事業に関するその他の入札手続について  ６　下記事業に関する基本協定書及び事業契約書の締結について | |
| 事業名 | 東北大学（片平）情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業 | |

◆１　入札参加企業が本事業のすべての業務を行う場合は、本様式は不要です。

２　「入札参加グループの構成員又は協力会社」のうち該当するものに○を付してください。

３　「入札参加企業又は入札参加グループの代表企業」のうち該当するものに○を付してください。

４　「入札参加グループの構成員又は協力会社」の記載欄が足りない場合は、本様式に当該欄を追加してください。

５　A4判とし、枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

# ＜様式４-６-枝番＞設計に当たる者の資格要件に関する書類

登録受付番号（　　　）

**設計に当たる者の資格要件に関する書類**

設計に当たる者　企業名

本事業での立場 ： 入札参加企業・入札参加グループの構成員・協力会社

※ 本事業での立場を選択し、該当するものに○を付してください。

１　文部科学省における令和3・4年度設計・コンサルティング業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていることを証する書類を、本様式の後に添付します。

２　「建築士法」（1950年5月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類を、本様式の後に添付します。

３　平成18年度以降（過去15年度）に管理技術者又は主任担当技術者として、下記ａ～ｅに示す各担当業務に従事し、当該業務が完了した新営建物の設計の実績を有する管理技術者（担当分野を問わない。）及び主任担当技術者（意匠分野・構造分野・電気設備分野・機械設備分野）を配置できることを証する書類を、下表に基づいて、本様式の後に添付します。

a 階数　　 ：地上3階以上

b 面積　　 ：延べ面積5,000㎡以上

c 構造　　 ：鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造

d 建物用途 ：庁舎、校舎、研究施設、診療施設

e 免震建物 ：延べ面積5,000㎡以上の免震建物

（ａ～ｄの要件を満たす実績と同一の実績である必要はない。）

（管理技術者・設計実績）

|  |  |
| --- | --- |
| 配置する者の氏名 |  |
| 資格の名称 | １級建築士・構造設計１級建築士・設備設計１級建築士・建築設備士 |
| 業務の名称 |  |
| 業務の発注者 |  |
| 業務の完了年度 | 年度完了 |
| 建物用途 |  |
| 建物規模(構造種別･階数) | 造 ・ 地上　　階／地下　階 |
| 建物規模(延べ面積) | ㎡ |

（主任技術者・設計実績）

|  |  |
| --- | --- |
| 配置する者の氏名 |  |
| 資格の名称 | １級建築士・構造設計１級建築士・設備設計１級建築士・建築設備士 |
| 担当の分野 | 意匠分野・構造分野・電気設備分野・機械設備分野 |
| 業務の名称 |  |
| 業務の発注者 |  |
| 業務の完了年度 | 年度完了 |
| 建物用途 |  |
| 建物規模(構造種別･階数) | 造 ・ 地上　　階／地下　階 |
| 建物規模(延べ面積) | ㎡ |

# ＜様式４-６-枝番＞設計に当たる者の資格要件に関する書類

登録受付番号（　　　）

（主任技術者・設計実績）

|  |  |
| --- | --- |
| 配置する者の氏名 |  |
| 資格の名称 | １級建築士・構造設計１級建築士・設備設計１級建築士・建築設備士 |
| 担当の分野 | 意匠分野・構造分野・電気設備分野・機械設備分野 |
| 業務の名称 |  |
| 業務の発注者 |  |
| 業務の完了年度 | 年度完了 |
| 建物用途 |  |
| 建物規模(構造種別･階数) | 造 ・ 地上　　階／地下　階 |
| 建物規模(延べ面積) | ㎡ |

（主任技術者・設計実績）

|  |  |
| --- | --- |
| 配置する者の氏名 |  |
| 資格の名称 | １級建築士・構造設計１級建築士・設備設計１級建築士・建築設備士 |
| 担当の分野 | 意匠分野・構造分野・電気設備分野・機械設備分野 |
| 業務の名称 |  |
| 業務の発注者 |  |
| 業務の完了年度 | 年度完了 |
| 建物用途 |  |
| 建物規模(構造種別･階数) | 造 ・ 地上　　階／地下　階 |
| 建物規模(延べ面積) | ㎡ |

（主任技術者・設計実績）

|  |  |
| --- | --- |
| 配置する者の氏名 |  |
| 資格の名称 | １級建築士・構造設計１級建築士・設備設計１級建築士・建築設備士 |
| 担当の分野 | 意匠分野・構造分野・電気設備分野・機械設備分野 |
| 業務の名称 |  |
| 業務の発注者 |  |
| 業務の完了年度 | 年度完了 |
| 建物用途 |  |
| 建物規模(構造種別･階数) | 造 ・ 地上　　階／地下　階 |
| 建物規模(延べ面積) | ㎡ |

◆１　設計業務を複数の者（複数の設計に当たる者）で実施する場合は、企業ごとに作成してください。この場合、配置する者の要件は、当該複数の者（複数の設計に当たる者）によって満たされればよいものとします。

２　記載を求める管理技術者及び各主任担当技術者は、原則としてそれぞれ１名であることとします。ただし、入札参加表明書及び競争参加資格確認申請書の提出時点において、管理技術者及び各主任担当技術者を決定できないことにより複数名の候補者をもって競争参加資格確認申請書を提出することは差し支えないが、いずれの候補者についても規定の要件を満たしている必要があります。

３　資格の名称の「１級建築士・構造設計１級建築士・設備設計１級建築士・建築設備士」のうち該当するものに○を付してください。

４　担当の分野の「意匠分野・構造分野・電気設備分野・機械設備分野」のうち該当するものに○を付してください。主任担当技術者は前記各分野を想定していますが、さらに主任担当技術者を細分化することは妨げません。なお、同じ技術者が複数の役割及び分野を担当することを妨げるものではありません。また、海外の実績についても条件を満たしていれば実績として認めるものとします。

５　「管理技術者・設計実績」及び「主任担当技術者・設計実績」の記載欄が足りない場合は、本様式に当該欄を追加してください。

６　A4判とし、枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

７　本様式の後に添付する書類は、本文１、２、３の順に整理してください。なお、本文３を証する書類として、配置する者の各種資格証、業務の契約書及び仕様書又は図面等（業務の完了年度、建物用途、建物規模等が確認できる書類）、業務の従事証明書等（発注者又は所属企業の代表者が証するものなど、業務の従事が確認できる書類）の原本又は写しを添付してください。

# ＜様式４-７-枝番＞建設に当たる者の資格要件に関する書類

登録受付番号（　　　）

**建設に当たる者の資格要件に関する書類**

建設に当たる者　企業名

本事業での立場 ： 入札参加企業・入札参加グループの構成員・協力会社

担当工事の種別 ： 建築一式工事・電気工事・管工事

※ 本事業での立場及び担当工事の種別を選択し、該当するものに○を付してください。

１　文部科学省における令和3・4年度の建築一式工事及び建築一式工事以外の一般競争参加者の資格を有し、点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記2の点数）が以下の点数以上であることを証する書類を、本様式の後に添付します。

a 建築一式工事　1,200点（ただし、建築一式工事に当たる者が複数ある場合は、うち１社が満たせばよいこととし、その他の者は1,000点とする）

b 電気工事　1,100点（ただし、電気工事に当たる者が複数ある場合は、うち1社が満たせばよいこととし、その他の者は900点とする）

c 管工事　1,100点（ただし、管工事に当たる者が複数ある場合は、うち1社が満たせばよいこととし、その他の者は900点とする）

２　競争参加資格確認申請書を提出する際に同認定を受けていない者は、平成31・32年度に係る同認定を受けていることを示す書類、令和3・4年度に係る同認定を受けたときは速やかに同認定を受けていることを示す書類を、本様式の後に添付します。

３　提案内容に対応する「建設業法」の許可業種につき許可を有しての営業年数が５年以上ある者であること（又は、許可を有しての営業年数が５年未満であっても同等として取扱うことができるものとすること）を証する書類を、本様式の後に添付します。

４　平成18年度以降（過去15年度）に元請として、下記ａ～ｅに示す各担当工事を実施し完成・引渡しが完了した新営工事の施工の実績を有すること（建築一式工事における実績を含む。共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る）を証する書類を、下表に基づいて、本様式の後に添付します。

a　階数　　 ：地上3階以上

b　面積　　 ：延べ面積5,000㎡以上

c　構造　　 ：鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造

d　建物用途 ：庁舎、校舎、研究施設、診療施設

e　免震建物 ：延べ面積5,000㎡以上の免震建物

（ａ～ｄの要件を満たす実績と同一の実績である必要はない。）

（施工実績）

|  |  |
| --- | --- |
| 担当の工事 | 建築一式工事 |
| 工事の名称 |  |
| 工事の発注者 |  |
| 工事の完了年度 | 年度完了 |
| 建物用途 |  |
| 建物規模(構造種別･階数) | 造 ・ 地上　　階／地下　階 |
| 建物規模(延べ面積) | ㎡ |

# ＜様式４-７-枝番＞建設に当たる者の資格要件に関する書類

登録受付番号（　　　）

（施工実績）

|  |  |
| --- | --- |
| 担当の工事 | 電気工事（建築一式工事における実績を含む） |
| 工事の名称 |  |
| 工事の発注者 |  |
| 工事の完了年度 | 年度完了 |
| 建物用途 |  |
| 建物規模(構造種別･階数) | 造 ・ 地上　　階／地下　階 |
| 建物規模(延べ面積) | ㎡ |

（施工実績）

|  |  |
| --- | --- |
| 担当の工事 | 管工事（建築一式工事における実績を含む） |
| 工事の名称 |  |
| 工事の発注者 |  |
| 工事の完了年度 | 年度完了 |
| 建物用途 |  |
| 建物規模(構造種別･階数) | 造 ・ 地上　　階／地下　階 |
| 建物規模(延べ面積) | ㎡ |

５　以下に示す基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できることを証する書類を、下記の表に基づいて、本様式の後に添付します。

ａ 建築一式工事

ⅰ 建設業法で求める主任技術者又は監理技術者の資格を有する者であること。

ⅱ 平成18年度以降（過去15年度）に元請として、４のａ～ｅに示す基準を満たす新営工事の各担当工事に従事し完成・引渡しが完了した新営工事の施工の実績を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る）

b 電気工事

ⅰ 建設業法で求める主任技術者又は監理技術者の資格を有する者であること。

ⅱ 平成18年度以降（過去15年度）に元請として、４のａ～ｄに示す基準を満たす電気工事の新営工事に従事し完成・引渡しが完了した新営工事の施工の実績を有する者であること（建築一式工事における実績を含む。共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る）

c 管工事

ⅰ 建設業法で求める主任技術者又は監理技術者の資格を有する者であること。

ⅱ 平成18年度以降（過去15年度）に元請として、４のａ～ｄに示す基準を満たす管工事の新営工事に従事し完成・引渡しが完了した新営工事の施工の実績を有する者であること（建築一式工事における実績を含む。共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る）

# ＜様式４-７-枝番＞建設に当たる者の資格要件に関する書類

登録受付番号（　　　）

（施工実績）

|  |  |
| --- | --- |
| 専任で配置する者の氏名 |  |
| 監理技術者・主任技術者 | 監理技術者・主任技術者 |
| 資格の名称 | １級建築施工管理技士等 |
| 担当の工事 | 建築一式工事 |
| 工事の名称 |  |
| 工事の発注者 |  |
| 工事の完了年度 | 年度完了 |
| 建物用途 |  |
| 建物規模(構造種別･階数) | 造 ・ 地上　　階／地下　階 |
| 建物規模(延べ面積) | ㎡ |

（施工実績）

|  |  |
| --- | --- |
| 専任で配置する者の氏名 |  |
| 監理技術者・主任技術者 | 監理技術者・主任技術者 |
| 資格の名称 | １級電気工事施工管理技士等 |
| 担当の工事 | 電気工事（建築一式工事における実績を含む、） |
| 工事の名称 |  |
| 工事の発注者 |  |
| 工事の完了年度 | 年度完了 |
| 建物用途 |  |
| 建物規模(構造種別･階数) | 造 ・ 地上　　階／地下　階 |
| 建物規模(延べ面積) | ㎡ |

（施工実績）

|  |  |
| --- | --- |
| 専任で配置する者の氏名 |  |
| 監理技術者・主任技術者 | 監理技術者・主任技術者 |
| 資格の名称 | １級管工事施工管理技士等 |
| 担当の工事 | 管工事（建築一式工事における実績を含む、） |
| 工事の名称 |  |
| 工事の発注者 |  |
| 工事の完了年度 | 年度完了 |
| 建物用途 |  |
| 建物規模(構造種別･階数) | 造 ・ 地上　　階／地下　階 |
| 建物規模(延べ面積) | ㎡ |

◆１　建設工事を複数の者（複数の建設に当たる者）で実施する場合は、企業ごとに作成してください。この場合、専任で配置する者の要件は、当該複数の者（複数の建設に当たる者）によって満たされればよいものとします。

２　記載を求める監理技術者又は主任技術者は、原則としてそれぞれ１名であることとします。ただし、入札参加表明書及び競争参加資格確認申請書の提出時点において、監理技術者又は主任技術者を決定できないことにより複数名の候補者をもって競争参加資格確認申請書を提出することは差し支えないが、いずれの候補者についても規定の要件を満たしている必要があります。なお、同じ技術者が複数の役割及び分野を担当することを妨げるものではありません。

３　監理技術者・主任技術者の「監理技術者・主任技術者」のうち該当するものに○を付してください。

４　「施工実績」の記載欄が足りない場合は、本様式に当該欄を追加してください。

５　A4判とし、枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

６　本様式の後に添付する書類は、本文１、２、３、４、５の順に整理してください。なお、本文３を証する書類として、業務の契約書及び仕様書又は図面等（業務の完了年度、建物用途、建物規模等が確認できる書類）の写しを、本文４を証する書類として、専任で配置する者の各種資格証、業務の契約書及び仕様書又は図面等（業務の完了年度、建物用途、建物規模等が確認できる書類）、業務の従事証明書等（発注者又は所属企業の代表者が証するものなど、業務の従事が確認できる書類）の原本又は写しを添付してください。

# ＜様式４-８-枝番＞工事監理に当たる者の資格要件に関する書類

登録受付番号（　　　）

**工事監理に当たる者の資格要件に関する書類**

工事監理に当たる者　企業名

本事業での立場 ： 入札参加企業・入札参加グループの構成員・協力会社

※ 本事業での立場を選択し、該当するものに○を付してください。

１　文部科学省又は本学において令和3・4年度設計・コンサルティング業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていることを証する書類を、本様式の後に添付します。

２　「建築士法」（1950年5月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類を、本様式の後に添付します。

３　平成18年度以降（過去15年度）に管理技術者又は主任担当技術者として、下記ａ～ｅに示す各担当業務に従事し当該業務が完了した新営工事の工事監理の実績を有する管理技術者（担当分野を問わない。）及び主任担当技術者（意匠分野・構造分野・電気設備分野・機械設備分野）を配置できることを証する書類を、下表に基づいて、本様式の後に添付します。

a 階数　　 ：地上3階以上

b 面積　　 ：延べ面積5,000㎡以上

c 構造　　 ：鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造

d 建物用途 ：庁舎、校舎、研究施設、診療施設

e 免震建築 ：延べ面積5,000㎡以上の免震建物

（ａ～ｄの要件を満たす実績と同一の実績である必要はない。）

（工事監理実績）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務の名称 |  |
| 業務の発注者 |  |
| 業務の完了年度 | 年度完了 |
| 建物用途 |  |
| 建物規模(構造種別･階数) | 造 ・ 地上　　階／地下　階 |
| 建物規模(延べ面積) | ㎡ |

４　平成18年度以降（過去15年度）に管理技術者又は主任担当技術者として、下記ａ～ｅに示す各担当業務に従事し当該業務が完了した新営工事の工事監理の実績を有する管理技術者（担当分野を問わない。）及び主任担当技術者（意匠分野・構造分野・電気設備分野・機械設備分野）を配置できることを証する

a 階数　　 ：地上3階以上

b 面積　　 ：延べ面積5,000㎡以上

c 構造　　 ：鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造

d 建物用途 ：庁舎、校舎、研究施設、診療施設

e 免震建築 ：延べ面積5,000㎡以上の免震建物

（ａ～ｄの要件を満たす実績と同一の実績である必要はない。）

# ＜様式４-８-枝番＞工事監理に当たる者の資格要件に関する書類

登録受付番号（　　　）

（管理技術者・工事監理実績）

|  |  |
| --- | --- |
| 配置する者の氏名 |  |
| 資格の名称 | １級建築士・構造設計１級建築士・設備設計１級建築士・建築設備士 |
| 業務の名称 |  |
| 業務の発注者 |  |
| 業務の完了年度 | 年度完了 |
| 建物用途 |  |
| 建物規模(構造種別･階数) | 造 ・ 地上　　階／地下　階 |
| 建物規模(延べ面積) | ㎡ |

（主任技術者・工事監理実績）

|  |  |
| --- | --- |
| 配置する者の氏名 |  |
| 資格の名称 | １級建築士・構造設計１級建築士・設備設計１級建築士・建築設備士 |
| 担当の分野 | 意匠分野・構造分野・電気設備分野・機械設備分野 |
| 業務の名称 |  |
| 業務の発注者 |  |
| 業務の完了年度 | 年度完了 |
| 建物用途 |  |
| 建物規模(構造種別･階数) | 造 ・ 地上　　階／地下　階 |
| 建物規模(延べ面積) | ㎡ |

（主任技術者・工事監理実績）

|  |  |
| --- | --- |
| 配置する者の氏名 |  |
| 資格の名称 | １級建築士・構造設計１級建築士・設備設計１級建築士・建築設備士 |
| 担当の分野 | 意匠分野・構造分野・電気設備分野・機械設備分野 |
| 業務の名称 |  |
| 業務の発注者 |  |
| 業務の完了年度 | 年度完了 |
| 建物用途 |  |
| 建物規模(構造種別･階数) | 造 ・ 地上　　階／地下　階 |
| 建物規模(延べ面積) | ㎡ |

（主任技術者・工事監理実績）

|  |  |
| --- | --- |
| 配置する者の氏名 |  |
| 資格の名称 | １級建築士・構造設計１級建築士・設備設計１級建築士・建築設備士 |
| 担当の分野 | 意匠分野・構造分野・電気設備分野・機械設備分野 |
| 業務の名称 |  |
| 業務の発注者 |  |
| 業務の完了年度 | 年度完了 |
| 建物用途 |  |
| 建物規模(構造種別･階数) | 造 ・ 地上　　階／地下　階 |
| 建物規模(延べ面積) | ㎡ |

＜様式４-８-枝番＞工事監理に当たる者の資格要件に関する書類

登録受付番号（　　　）

（主任技術者・工事監理実績）

|  |  |
| --- | --- |
| 配置する者の氏名 |  |
| 資格の名称 | １級建築士・構造設計１級建築士・設備設計１級建築士・建築設備士 |
| 担当の分野 | 意匠分野・構造分野・電気設備分野・機械設備分野 |
| 業務の名称 |  |
| 業務の発注者 |  |
| 業務の完了年度 | 年度完了 |
| 建物用途 |  |
| 建物規模(構造種別･階数) | 造 ・ 地上　　階／地下　階 |
| 建物規模(延べ面積) | ㎡ |

◆１　工事監理業務を複数の者（複数の工事監理に当たる者）で実施する場合は、企業ごとに作成してください。この場合、配置する者の要件は、当該複数の者（複数の工事監理に当たる者）によって満たされればよいものとします。

２　記載を求める管理技術者及び各主任担当技術者は、原則としてそれぞれ１名であることとします。ただし、入札参加表明書及び競争参加資格確認申請書の提出時点において、管理技術者及び各主任担当技術者を決定できないことにより複数名の候補者をもって競争参加資格確認申請書を提出することは差し支えないが、いずれの候補者についても規定の要件を満たしている必要があります。

３　資格の名称の「１級建築士・構造設計１級建築士・設備設計１級建築士・建築設備士」のうち該当するものに○を付してください。

４　担当の分野の「意匠分野・構造分野・電気設備分野・機械設備分野」のうち該当するものに○を付してください。主任担当技術者は前記各分野を想定していますが、さらに主任担当技術者を細分化することは妨げません。なお、同じ技術者が複数の役割及び分野を担当することを妨げるものではありません。また、海外の実績についても条件を満たしていれば実績として認めるものとします。

５　「管理技術者・工事監理実績」及び「主任担当技術者・工事監理実績」の記載欄が足りない場合は、本様式に当該欄を追加してください。

６　A4判とし、枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

７　本様式の後に添付する書類は、本文１、２、３、４の順に整理してください。なお、本文３を証する書類として、配置する者の各種資格証、業務の契約書及び仕様書又は図面等（業務の完了年度、建物用途、建物規模等が確認できる書類）、業務の従事証明書等（発注者又は所属企業の代表者が証するものなど、業務の従事が確認できる書類）の原本又は写しを添付してください。

# ＜様式４-９-枝番＞維持管理に当たる者の資格要件に関する書類

登録受付番号（　　　）

**維持管理に当たる者の資格要件に関する書類**

維持管理に当たる者　企業名

本事業での立場 ： 入札参加企業・入札参加グループの構成員・協力会社

※ 本事業での立場を選択し、該当するものに○を付してください。

１　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東北大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和1・2・3年度に東北地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であることを証する書類を、本様式の後に添付します。

２　平成18年度以降（過去15年度）に、下記ａに示す維持管理業務（ただし、建物保守管理業務、建築設備保守管理業務、外構施設保守管理業務、清掃衛生管理業務、警備業務と同種の業務がすべて含まれていること。）を実施した維持管理の実績を有することを証する書類を、下表に基づいて、本様式の後に添付します。

ａ　建物規模／延べ面積5,000㎡以上の役務業務

（維持管理実績）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務の名称 |  |
| 担当の分野 | 建物保守管理業務　・　建築設備保守管理業務  外構施設保守管理業務　・　清掃衛生管理業務　・　警備業務 |
| 業務の発注者 |  |
| 業務の完了年度 | 年度完了 |
| 建物規模(階数) | 地上　　階／地下　階 |
| 建物規模(延べ面積) | ㎡ |

◆１　維持管理業務を複数の者（複数の維持管理に当たる者）で実施する場合は、企業ごとに作成してください。

２　複数の者で実施する場合には、建物保守管理業務、建築設備保守管理業務、外構施設保守管理業務、清掃衛生管理業務・警備業務のうちで担当する業務をそれぞれ明示し、担当する業務において、要件のすべてを満たすことを証する書類を添付してください。

３　A4判とし、枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

４　本様式の後に添付する書類は、本文１、２の順に整理してください。なお、本文２を証する書類として、業務の契約書及び仕様書又は図面等（業務の完了年度、建物規模等が確認できる書類）の写しを添付してください。

# ＜様式４-１０-枝番＞レンタルラボ・オフィス部分の企画・運営に当たる者の資格要件に関する書類

登録受付番号（　　　）

**レンタルラボ・オフィス部分の企画運営に当たる者の資格要件に関する書類**

レンタルラボ・

オフィス部分の

企画運営に当たる者　　　企業名

本事業での立場 ： 入札参加企業・入札参加グループの構成員・協力会社

※ 本事業での立場を選択し、該当するものに○を付してください。

１　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東北大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和01・02・03年度（2019・2020・2021年度）に東北地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であることを証する書類を、本様式の後に添付します。

２　平成18年度以降（過去15年度）に、下記ａ、ｂに示すレンタルラボ（レンタルオフィス）運営業務を実施した運営の実績を有することを証する書類を、下表に基づいて、本様式の後に添付します。

a 施設の種類

レンタルラボまたはレンタルオフィス等（民間、公共の別は問わない）

b 施設の規模・定義

貸出部分の面積が300㎡以上の施設とする。なお、当該施設は、複数の使用者が契約または許可に基づき一定期間使用できる施設であることとする。施設の自己保有の有無は問わない。委託等により運営を請け負う施設も可とする。

（レンタルラボ（レンタルオフィス）の企画運営実績）

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

◆１　レンタルラボ・オフィス部分の企画・運営業務を複数の者（複数のレンタルラボ・オフィス部分の企画・運営に当たる者）で実施する場合は、企業ごとに作成してください。

２　複数の者で実施する場合には、次の1)から8)のうちで担当する業務をそれぞれ明示し、担当する業務において、要件のすべてを満たすことを証する書類を添付してください。

1) 入居者募集先の検討・企画、募集及び審査支援

2) 使用許可・契約の手続きに関する業務

3) 使用料等の計算及び徴収に関する業務

4) 光熱水費の計算徴収

5) 企画・運営業務に係る必要経費の支払い収支管理

6) 賃貸借人入居時の入居者希望に応じたインフラ引込・模様替の実施及び費用徴収に関する業務

7) 賃貸借人退去時の原状回復の実施、確認及び費用徴収に関する業務

8) その他、目的の実現に資する業務

３　A4判とし、枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

４　本様式の後に添付する書類は、本文１、２の順に整理してください。なお、本文２を証する書類として、業務の契約書及び仕様書又は図面等（業務の完了年度、建物規模等が確認できる書類）の写しを添付してください。

登録受付番号（　　　）

# ＜様式４-１１-枝番＞入札参加企業又は入札参加グループの構成員並びに協力会社の納税に関する書類

**入札参加企業又は入札参加グループの構成員並びに協力会社の納税に関する書類**

入札参加企業又は入

札参加グループの構

成員並びに協力会社　企業名

本事業での立場 ： 入札参加企業・入札参加グループの構成員・協力会社

※ 本事業での立場を選択し、該当するものに○を付してください。

１　入札参加企業又は入札参加グループの構成員並びに協力会社において、最近１年間の国税（法人税、消費税）を滞納していない者であることを証する書類を、本様式の後に添付します。

◆１　入札参加企業又は入札参加グループの構成員並びに協力会社の企業ごとに作成してください。

２　A4判とし、枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

３　本様式の後に添付する書類は、本文１を証する書類として、「納税証明書（その３の３・「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明用）を添付してください。なお、当該書類の証明日は、競争参加資格確認申請書の提出期限の日の３か月以内としてください。

登録受付番号（　　　）

# ＜様式４-１２-枝番＞入札参加企業又は入札参加グループの構成員並びに協力会社の決算に関する書類

**入札参加企業又は入札参加グループの構成員並びに協力会社の決算に関する書類**

入札参加企業又は入

札参加グループの構

成員並びに協力会社　企業名

本事業での立場 ： 入札参加企業・入札参加グループの構成員・協力会社

※ 本事業での立場を選択し、該当するものに○を付してください。

１　入札参加企業又は入札参加グループの構成員並びに協力会社において、直近３期で連続して赤字決算でないことを証する書類を、本様式の後に添付します。

◆１　入札参加企業又は入札参加グループの構成員並びに協力会社の企業ごとに作成してください。

２　A4判とし、枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

３　本様式の後に添付する書類は、本文１を証する書類として、「決算報告書（直近３期分）を添付してください。なお、当該書類の証明日は、競争参加資格確認申請書の提出期限の日の３か月以内としてください。

# ＜様式４-１３-枝番＞入札参加グループの構成員及び協力会社の変更届

登録受付番号（　　　）

　　年　　月　　日

国立大学法人　東北大学　殿

**入札参加グループの構成員及び協力会社の変更届**

入札参加者

（入札参加企業の場合）　　　　　　　　　所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（入札参加グループの場合）　グループ名

代表企業　所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和3年12月24日付で入札公告のありました「東北大学（片平）情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業」に関する競争参加資格確認審査において競争参加資格があると認められていますが、やむを得ない事情（合併、倒産、指名停止等）が生じたため、（入札参加企業・入札参加グループの構成員・協力会社）を（変更（本事業の遂行上果たす役割の変更を含む）・削除・追加）したいため変更届を提出します。

入札説明書８に規定する競争参加資格等の要件等の全てを満たしていること、並びに、この申請書及び添付書類の記載内容について事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 新・旧  入札参加企業  ・  入札参加グループ  の構成員  ・  協力会社 | 商号又は名称  所在地  代表者名 | 印 |
| 本事業の遂行上果たす役割:設計･建設･工事監理･維持管理･レンタルラボ・オフィス部分の企画運営・民間附帯施設事業･その他    ※ 本事業の遂行上果たす役割を選択し、該当するものに○を付してください。なお、同一業務を複数の者で実施する場合は、当該業務において分担する業務内容を具体的に記載してください。また、その他を選択した場合は、その業務内容を簡潔に記載してください。 | |
| 新・旧  入札参加企業  ・  入札参加グループ  の構成員  ・  協力会社 | 商号又は名称  所在地  代表者名 | 印 |
| 本事業の遂行上果たす役割:設計･建設･工事監理･維持管理･レンタルラボ・オフィス部分の企画運営・民間附帯施設事業･その他    ※ 本事業の遂行上果たす役割を選択し、該当するものに○を付してください。なお、同一業務を複数の者で実施する場合は、当該業務において分担する業務内容を具体的に記載してください。また、その他を選択した場合は、その業務内容を簡潔に記載してください。 | |

◆１　「新・旧 入札参加企業・入札参加グループの構成員・協力会社」の記載欄が足りない場合は、本様式に当該欄を追加してください。

２　A4判とし、枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

３　本様式と同時に、＜様式4-1＞から＜様式4-12＞のうち、本変更届の内容に伴って変更・追加が必要となる提出書類（添付の書類を含む）も提出してください。

**＜５　入札説明書等に関する民間附帯施設事業提案の提出書類＞**

# ＜様式５-１＞民間附帯施設事業提案確認書

登録受付番号（　　　）

　　年　　月　　日

国立大学法人　東北大学　殿

**民間附帯施設事業提案確認書**

入札参加者

（入札参加企業の場合）　　　　　　　　　所在地

商号又は名称

代表者名

（入札参加グループの場合）　グループ名

代表企業　所在地

商号又は名称

代表者名

令和3年12月24日付で入札公告のありました「東北大学（片平）情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業」に関して、民間附帯施設事業提案確認書を提出します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案者  (連絡先) | 入札参加企業若しくは入札参加グループ名  会社名  所在地  所属・役職  担当者氏名  電話番号  FAX番号  メールアドレス |  |

◆１　民間附帯施設事業提案書の提出日時及び場所

1)　提出日時　令和4年2月14日（月）から 3月1日（火）17時まで

9時から12時まで及び13時から17時まで

2)　提出場所　本事業に関する担当部局（電子メールで受付）

２　民間附帯施設事業提案確認書の内容

1)　「民間附帯施設事業提案確認書」の提出は任意です。

2)　民間附帯施設事業提案確認書は、入札時に入札参加者が提案を予定している民間附帯施設事業の運営内容、事業計画、施設計画などの事業概要を記載するものとし、その内容を事前に本学が確認することで、提案の採否等を回答するためのものです。提案を予定している民間附帯施設事業が複数ある場合は、それぞれにおいて提案書を作成してください。また、提案書の提出時において、未定あるいは検討中の項目がある場合は、それを明記してください。

３　民間附帯施設事業提案確認書の提出方法

1)　民間附帯施設事業提案確認書の提出は、本事業において競争参加資格があると認められた入札参加者（入札参加企業若しくは入札参加グループ）に限るものとし、本様式に必要事項を記載のうえ、電子メールにより送付するものとし、郵送又はFAXでの提出は認めません。なお、電子メールでの件名は、「民間附帯施設事業提案確認書」とし、使用するソフトウェアは、Microsoft Wordとしてください。

2)　送付先の電子メールアドレスは、［pfi\_tohoku@grp.tohoku.ac.jp］です。

3)　本学が上記1)の電子メールを受領した場合は、受領した翌営業日の12時までに当該電子メールの受領を知らせる返信メールを送付するので、返信メールを確認できない場合にあっては、必ず本事業に関する担当部局まで電話で問い合わせてください。

# ＜様式５-２＞民間附帯施設事業提案確認書（個票）

登録受付番号（　　　）

**民間附帯施設事業提案確認書（個票）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 民間附帯施設事業提案の概要 |  | 提案番号 |
|  |
| 民間附帯施設事業提案の内容 | | |
| （記載例）  ａ 事業の実施体制  ｂ 事業の実施方法（①合築 BTO方式　②分棟 BOO方式　の別など）及び事業期間  ｃ 事業の運営内容（下記項目を網羅する必要はないが、可能な限り具体的に）  ①　規模（面積・席数等）  ②　業種（業態・業種等）  ③　内容（提供する商品・メニュー・サービス等）  ④　方法（セルフ・テーブル・対面等）  ⑤　価格（価格帯・サンプル価格等）  ⑥　時間（提供日・提供時間等）  ⑦　その他  ｄ 民間附帯施設事業の運営計画（ｂで②を提案する場合は、土地の賃借料についても記載）  e 民間附帯施設の配置、施設計画 | | |

◆１　民間附帯施設事業提案の概要は簡潔に、提案の内容は具体的に記載してください。

２　複数の提案を提出することも可能です。その場合は、「提案番号欄」に通し番号を記載してください。

３　A4判とし、枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

４　本様式以外に資料等の添付も可としますが、その場合は資料に資料番号を付し、本様式内に資料名を記載してください。

**＜６　入札辞退の提出書類＞**

# ＜様式６-１＞入札辞退届

登録受付番号（　　　）

　　年　　月　　日

国立大学法人　東北大学　殿

**入札辞退届**

入札参加者

（入札参加企業の場合）　　　　　　　　　所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（入札参加グループの場合）　グループ名

代表企業　所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和3年12月24日付で入札公告のありました「東北大学（片平）情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業」に関する競争参加資格確認審査において、下記の構成で競争参加資格があると認められていますが、入札を辞退します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 入札参加企業  又は  入札参加グループ  の代表企業 | 商号又は名称  所在地  代表者名 |  |
| 入札参加グループ  の構成員  又は  協力会社 | 商号又は名称  所在地  代表者名 |  |
| 入札参加グループ  の構成員  又は  協力会社 | 商号又は名称  所在地  代表者名 |  |
| 入札参加グループ  の構成員  又は  協力会社 | 商号又は名称  所在地  代表者名 |  |
| 入札参加グループ  の構成員  又は  協力会社 | 商号又は名称  所在地  代表者名 |  |

◆１　入札辞退届の提出日時及び場所

1)　提出日時　令和4年2月23日（水）から 4月28日（木）12時まで

土曜・日曜・国民の祝日に関する法律第３条に規定する休日を除く毎日9時から12時まで及び13時から17時まで

2)　提出場所　本事業に関する担当部局（持参又は郵送で提出）

２　入札辞退届の提出方法

1)　競争参加資格があると認められた入札参加者が入札を辞退する場合は、本様式に必要事項を記載のうえ、持参又は郵送により提出するものとし、電子メール又はFAXでの提出は認めません。なお、郵送する場合は、必ず「書留等の配達記録が残る方法」に限るものとし、4月28日（木）12時までに必着のこととします。

３　A4判とし、枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

**＜７　入札書等の提出書類＞**

# ＜様式７-１＞入札書等及び提案書提出届

登録受付番号（　　　）

　　年　　月　　日

国立大学法人東北大学　殿

**入札書等及び提案書提出届**

入札参加者

（入札参加企業の場合）　　　　　　　　　所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（入札参加グループの場合）　グループ名

代表企業　所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和3年12月24日付で入札公告のありました「東北大学（片平）情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業」に関する入札書等及び提案書を下記のとおり提出します。

なお、入札説明書に定められた競争参加資格の要件を満たしていること、並びに、入札書等及び提案書の記載内容について事実と相違ないことを誓約します。

記

＜入札書等の提出書類＞

（正本１部）

＜様式７-２＞　入札書等及び提案書の提出確認表

＜様式７-３＞　委任状（代理人）

＜様式７-４＞　委任状（復代理人）

＜様式７-５＞　入札書

＜提案書の提出書類（説明書）＞

（正本１部、副本２０部、PDF・EXCELデータ１式）

＜様式８-１＞から＜様式８-７＞　　 事業全体に関する提案書

＜様式８-８＞から＜様式８-２２＞　 事業計画に関する提案書

＜様式８-２３＞から＜様式８-２７＞ オープンイノベーションの拠点の実現に関する提案書

＜提案書の提出書類（図面等）＞

（正本１部、副本２０部、PDFデータ１式）

＜様式９-１＞から＜様式９-１３＞　 図面等

＜様式９-１４＞　　　　　　　　　　民間附帯施設事業に関する図面等

以　上

◆１　入札書等及び提案書の提出日時及び場所

1)　提出日時　令和4年4月26日（火）から 4月28日（木）　12時まで

　　　　　　　9時から12時まで及び13時から17時まで

ただし4月28日（木）は9時から12時までとする。

2)　提出場所　本事業に関する担当部局

２　入札書等及び提案書の提出方法

1)　入札書等及び提案書は、本様式並びに＜様式７-２＞から＜様式９-１４＞に必要事項を記載のうえ、持参又は郵送により提出するものとし、電子メール又はFAXでの提出は認めません。なお、郵送する場合は、必ず「書留等の配達記録が残る方法」に限るものとし、4月28日（木）12時まで必着のこととします。

３　A4判1枚で作成してください。

# ＜様式７-２-１＞入札書等及び提案書の提出確認表

登録受付番号（　　　）

**入札書等及び提案書の提出確認表**

※１　※２

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 確　認　項　目 | | 入　札  参加者 | 大学 |
| ７　入札書等の提出書類　正本１部 | |  |  |
| ＜様式７-１＞ | 入札書等及び提案書提出届 |  |  |
| ＜様式７-２＞ | 入札書等及び提案書の提出確認表 |  |  |
| ＜様式７-３＞ | 委任状（代理人） |  |  |
| ＜様式７-４＞ | 委任状（復代理人） |  |  |
| ＜様式７-５＞ | 入札書 |  |  |
| ８　提案書の提出書類（説明書）正本１部、副本２０部、PDF・EXCELデータ１式 | |  |  |
| ＜様式８-１＞ | （提案書（説明書）表紙） |  |  |
| ＜様式８-２＞ | （事業全体に関する提案書 中表紙） |  |  |
| ＜様式８-３＞ | 基礎項目に関する確認 |  |  |
| ＜様式８-４＞ | 事業スケジュール |  |  |
| ＜様式８-５＞ | 施設計画の概要等(新2号館) |  |  |
| ＜様式８-６＞ | 施設計画の概要等（新工作棟） |  |  |
| ＜様式８-７＞ | 要求水準に関する誓約 |  |  |
| ＜様式８-８＞ | （事業計画に関する提案書 中表紙） |  |  |
| ＜様式８-９＞ | 事業実施における取組姿勢、実施体制、リスク対応、品質確保 |  |  |
| ＜様式８-１０＞ | 資金調達、収支計画 |  |  |
| ＜様式８-１１＞ | 資金調達計画等 |  |  |
| ＜様式８-１２＞ | 長期事業収支計画表（損益計算書） |  |  |
| ＜様式８-１３＞ | 長期事業収支計画表（資金収支計算書等） |  |  |
| ＜様式８-１４＞ | 入札金額内訳書（施設整備費相当の内訳書） |  |  |
| ＜様式８-１５＞ | 入札金額内訳書（施設整備費相当のうち建設工事費用の内訳書) |  |  |
| ＜様式８-１６＞ | 入札金額内訳書（維持管理費相当の内訳書） |  |  |
| ＜様式８-１７＞ | 入札金額内訳書（レンタルラボ・オフィス企画運営費相当の内訳書） |  |  |
| ＜様式８-１８＞ | 施工計画 |  |  |
| ＜様式８-１９＞ | 早期実現 |  |  |
| ＜様式８-２０＞ | 維持管理計画 |  |  |
| ＜様式８-２１＞ | レンタルラボ・オフィスの運営計画 |  |  |
| ＜様式８-２２＞ | 民間附帯施設事業計画 |  |  |
| ＜様式８-２３＞ | （オープンイノベーションの拠点の実現に関する提案書 中表紙） |  |  |
| ＜様式８-２４＞ | 新たな教育・研究分野等への参画・拡大の促進 |  |  |
| ＜様式８-２５＞ | 先導的な教育研究拠点としてのオープンイノベーション戦略を支える空間整備 |  |  |
| ＜様式８-２６＞ | デザインと周辺環境・防災・安全への配慮 |  |  |
| ＜様式８-２７＞ | 省エネルギー及び創エネルギーの実現 |  |  |
| ９　提案書の提出書類（図面等）正本１部、副本２０部、PDFデータ１式 | |  |  |
| ＜様式９-１＞ | （提案書（図面等）表紙） |  |  |
| ＜様式９-２＞ | 透視図 |  |  |
| ＜様式９-３＞ | 全体配置図 |  |  |
| ＜様式９-４＞ | 配置図 |  |  |
| ＜様式９-５＞ | 平面図 |  |  |
| ＜様式９-６＞ | 立面図 |  |  |
| ＜様式９-７＞ | 断面図 |  |  |
| ＜様式９-８＞ | 仕上表・面積表 |  |  |
| ＜様式９-９＞ | 建築計画概要（外構計画を含む。） |  |  |

# ＜様式７-２-２＞入札書等及び提案書の提出確認表

登録受付番号（　　　）

※１　※２

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 確　認　項　目 | | 入　札  参加者 | 大学 |
| ＜様式９-１０＞ | 構造計画概要 |  |  |
| ＜様式９-１１＞ | 電気設備計画概要 |  |  |
| ＜様式９-１２＞ | 機械設備計画概要 |  |  |
| ＜様式９-１３＞ | 仮設計画概要 |  |  |
| ＜様式９-１４＞ | 民間附帯施設事業に関する図面等 |  |  |

◆１　※１欄には、入札参加者による確認済の「○印」を記載してください。（※２欄は、本学が使用します。）

２　A4判2枚で作成してください。

# ＜様式７-３＞委任状（代理人）

登録受付番号（　　　）

　　年　　月　　日

国立大学法人東北大学　殿

**委任状（代理人）**

入札参加者

（入札参加企業の場合）　　　　　　　　　所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

私は、　　　　　　　　　　　　　を代理人と定め、令和3年12月24日付で入札公告のありました「東北大学（片平）情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業」に関する入札並びに見積の権限を委任します。

受任者　住　　　　所

（代理人）氏　　　　名　　　　　　　　　　　　　代理人使用印

◆１　＜様式4-5＞の「委任状」で代理人を定めていない（入札参加企業が本事業のすべての業務を行う（協力会社を必要としない））場合において、代理人を定めようとするときは、本様式を提出してください。

２　A4判1枚で作成してください。

# ＜様式７-４＞委任状（復代理人）

登録受付番号（　　　）

　　年　　月　　日

国立大学法人東北大学　殿

**委任状（復代理人）**

入札参加者

（入札参加企業の場合）　　　　　　　　　所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（入札参加グループの場合）　グループ名

代表企業　所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

私は、　　　　　　　　　　　　　を復代理人と定め、令和3年12月24日付で入札公告のありました「東北大学（片平）情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業」に関する入札並びに見積の権限を委任します。

受任者　住　　　　所

（復代理人）氏　　　　名　　　　　　　　　　　　復代理人使用印

◆１　＜様式4-5＞の「委任状」で代理人を定めている場合において、復代理人を定めようとするときは、本様式を提出してください。

２　A4判1枚で作成してください。

# ＜様式７-５-１＞入札書

登録受付番号（　　　）

　　年　　月　　日

国立大学法人東北大学　殿

**入札書**

入札参加者

（入札参加企業の場合）　　　　　　　　　所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（入札参加グループの場合）　グループ名

代表企業　所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（代理人の場合）　　　　　　代理人　住　　　　所

氏　　　　名　　　　　　　　　　　　　代理人使用印

（復代理人の場合）　　　　　復代理人　住　　　　所

氏　　　　名　　　　　　　　　　　　復代理人使用印

事業名　東北大学（片平）情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 入札金額  (税抜き) | 千 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 | 円也 |

令和3年12月24日付で入札公告のありました「東北大学（片平）情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業」に関する入札説明書等を承諾のうえ、上記金額（入札金額）により入札します。この入札金額に、入札金額から金利支払額を控除した金額の１００分の１０に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって標記の事業を実施します。

◆１　入札金額は、算用数字で表示し、頭書に￥の記号を付記してください。なお、金額を訂正したものは、無効となります。

２　代理人による入札の場合は、入札参加者欄の（グループ名・）所在地・商号又は名称・代表者名とともに、代理人欄の住所・氏名を記載し、かつ代理人使用印を押印してください。

３　復代理人による入札の場合は、入札参加者欄の（グループ名・）所在地・商号又は名称・代表者名とともに、復代理人欄の住所・氏名を記載し、かつ復代理人使用印を押印してください。

４　入札書は、任意の封筒に入れ封印し提出してください。封筒の表には、必ず、宛名「国立大学法人東北大学」、「入札者名」及び「東北大学（片平）情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業に係る入札書在中（「入札書在中」は朱書きのこと。）」の旨を記載してください。

５　入札金額には、独立採算で行う民間附帯施設事業に係る費用を含めないでください。

◆　A4判1枚で作成してください。

# ＜様式７-５-２＞入札書

登録受付番号（　　　）

（入札金額の内訳）

施設整備費相当のうち施設費相当

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　　額  (税抜き) | 千 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 | 円也 |

※　消費税を含まない。

施設整備費相当のうち金利支払額

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　　額  (非課税) | 千 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 | 円也 |

※　消費税は非課税である。

維持管理費相当

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　　額  (税抜き) | 千 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 | 円也 |

※　消費税を含まない。

レンタルラボ・オフィス部分の企画・運営費相当

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　　額  (税抜き) | 千 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 | 円也 |

※　消費税を含まない。

◆１　A4判1枚で作成してください。  
２　入札金額には、独立採算で行う民間附帯施設事業に係る費用を含めないでください。

**＜８　提案書の提出書類（説明書）＞**

# ＜様式８-１＞（提案書（説明書）表紙）

登録受付番号（　　　）

**東北大学（片平）**

**情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業**

**提案書（説明書）**

**正本 or 副本（通し番号）／２０**

◆１　「正本」か「副本（通し番号）／２０」の何れかを記載してください。

２　A4判1枚で作成してください。

# ＜様式８-２＞（事業全体に関する提案書 中表紙）

登録受付番号（　　　）

**事業全体に関する提案書**

◆　A4判1枚で作成してください。

# ＜様式８-３＞基礎項目に関する確認

登録受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| **基礎項目に関する確認** |

| 基　礎　項　目 | | 審　査　基　準 | 確認できる様式番号 |
| --- | --- | --- | --- |
| ① 事業計画に関する事項 | ア　事業工程 | ａ 実現可能な事業工程となっているとともに、事業条件が満たされていること。 |  |
| イ　入札金額 | ａ 算定方法に大きな誤りがないこと。 |  |
| ウ　特別目的会社 | ａ 出資内容が明記され、出資条件が満たされていること。  SPCを設立しない場合は、それを明示すること。 |  |
| エ　大学の支払条件 | ａ 施設整備業務、維持管理業務係る対価の算定方法に大きな誤りがなく、支払条件が満たされていること。 |  |
| オ　保険の付保 | ａ 事業者に義務づけている保険に付保されること。 |  |
| カ　資金調達 | ａ 資金調達の方法、金額、条件などが明示されていること。 |  |
| キ　事業収支 | ａ 事業収支の計算に大きな誤り等がないこと。 |  |
| ｂ 各種発生費用の項目及び算定方法に大きな誤りがないこと。 |  |
| ｃ 年度ごとの極端なキャッシュフロー変動や資金不足がないこと。 |  |
| 1. 施設整備業務に関する事項 | | ａ 施設整備業務に関する要求水準が満たされていること |  |
| ｂ ａと合わせ＜様式8-7＞の誓約により確認する。 |  |
| 1. 維持管理業務に関する事項 | | ａ 維持管理業務に関する要求水準が満たされていること |  |
| ｂ ａと合わせ＜様式8-7＞の誓約により確認する。 |  |
| 1. レンタルラボ・オフィス部分の運営業務に関する事項 | | ａ レンタルラボ・オフィス部分の企画・運営業務に関する要求水準が満たされていること |  |
| ｂ ａと合わせ＜様式8-7＞の誓約により確認する。 |  |
| 1. 民間附帯施設事業に関する事項 | | ａ 民間附帯施設事業に関する要求水準が満たされていること |  |
| ｂ ａと合わせ＜様式8-7＞の誓約により確認する。 |  |

◆１**原則として、基礎項目の審査基準を確認できる様式番号（入札参加表明書及び競争参加資格確認申請書の提出書類を含む。）を記載してください。**

２　記載欄が足りない場合は、本様式の当該欄を拡張してください。

３　A4判とし、枚数に制限はありませんが、必要最小限の枚数で簡潔に作成してください。

# ＜様式８-４＞事業スケジュール

登録受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| **事業スケジュール** |
| **ａ 事業スケジュール** について記載してください。  ※ 入札説明書等を踏まえ、事業契約締結から事業期間終了までの主要な事業スケジュールを記載してください。  ※ 本施設事業とともに民間附帯施設事業についても記載してください。 |

◆　A3判1枚に、明確かつ具体的に記載してください。（A4判に折り込んでください。）

# ＜様式８-５＞施設計画の概要等(新2号館)

登録受付番号（　　　）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **施設計画の概要等** | | | | | | | |
| 施設計画概要 | | | | | | | |
|  | 新2号館棟 | | | | | | |
| 構造種別 |  | | | | | | |
| 地業種別 |  | | | | | | |
| 階　　数 | 地上　　階・塔屋　　階 | | | | | | |
| 延べ面積 | ㎡ | | | | | | |
| 建築面積 | ㎡ | | | | | | |
| 建物高さ | ｍ | | | | | | |
| 各階床面積（各階階高） | | | | | | | |
|  | 新2号館棟 | | | | | | |
| 階 | 床面積 | | 階　高 | | 主要天井高 | | 備　考 |
| 塔 屋 階 | ㎡ | | ｍ | |  | |  |
| ５　　階 | ㎡ | | ｍ | |  | |  |
| ４　　階 | ㎡ | | ｍ | |  | |  |
| ３　　階 | ㎡ | | ｍ | |  | |  |
| ２　　階 | ㎡ | | ｍ | |  | |  |
| １　　階 | ㎡ | | ｍ | |  | |  |
| 合　　計 | ㎡ | | － | |  | |  |
| 外構等の概要 | | | | | | | |
| 駐車場 | |  | | 囲障、屋外サイン | |  | |
| 駐輪場 | |  | | 外灯 | |  | |
| 車寄せ | |  | | 消防用水 | |  | |
| 連絡通路 | |  | | 散水設備 | |  | |
| 構内道路(歩道を含む) | |  | | その他 | |  | |
| アクセス道路(歩道を含む) | |  | |  | |  | |
| 舗装、緑地、植栽 | |  | |  | |  | |
| 廃棄物置場 | |  | |  | |  | |
| 共同溝 | |  | |  | |  | |
| 擁壁、法面保護、階段 | |  | |  | |  | |
| 雨水排水 | |  | |  | |  | |
|  | | | | | | | |

◆１　A4判2枚以内に、明確かつ具体的に記載してください。

２　本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

# ＜様式８-６＞施設計画の概要等（新工作棟）

登録受付番号（　　　）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **施設計画の概要等** | | | | | | | |
| 施設計画概要 | | | | | | | |
|  | 新工作棟 | | | | | | |
| 構造種別 |  | | | | | | |
| 地業種別 |  | | | | | | |
| 階　　数 | 地上　　階・塔屋　　階 | | | | | | |
| 延べ面積 | ㎡ | | | | | | |
| 建築面積 | ㎡ | | | | | | |
| 建物高さ | ｍ | | | | | | |
| 各階床面積（各階階高） | | | | | | | |
|  | 新工作棟 | | | | | | |
| 階 | 床面積 | | 階　高 | | 主要天井高 | | 備　考 |
| 塔 屋 階 | ㎡ | | ｍ | |  | |  |
| １　　階 | ㎡ | | ｍ | |  | |  |
| 合　　計 | ㎡ | | － | |  | |  |
| 外構等の概要 | | | | | | | |
| 駐車場 | |  | | 囲障、屋外サイン | |  | |
| 駐輪場 | |  | | 外灯 | |  | |
| 車寄せ | |  | | 消防用水 | |  | |
| 連絡通路 | |  | | 散水設備 | |  | |
| 構内道路(歩道を含む) | |  | | その他 | |  | |
| アクセス道路(歩道を含む) | |  | |  | |  | |
| 舗装、緑地、植栽 | |  | |  | |  | |
| 廃棄物置場 | |  | |  | |  | |
| 共同溝 | |  | |  | |  | |
| 擁壁、法面保護、階段 | |  | |  | |  | |
| 雨水排水 | |  | |  | |  | |
|  | | | | | | | |

◆１　A4判2枚以内に、明確かつ具体的に記載してください。

２　本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

# ＜様式８-７＞要求水準に関する誓約書

登録受付番号（　　　）

要求水準に関する誓約書

年　　月　　日

東北大学　総長　大野　英男　様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者氏名　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

令和3年12月24日付で公告のありました東北大学（片平）情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業の事業者に決定した折には、公告に規定された要求水準と同等あるいは、それ以上の水準をもって本業務の実施にあたることを誓約いたします。

# ＜様式８-８-１＞（事業計画に関する提案書 中表紙）

登録受付番号（　　　）

**事業計画に関する提案書**

◆　A4判1枚で作成してください。

# ＜様式８-８-２＞事業計画の概要

登録受付番号（　　　）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業計画に関する提案概要 | | | |
| ◇本様式では、事業計画に関して要求水準以上の提案を行う様式番号（様式８に関するもの）を記載の上、それぞれの提案のポイントを、箇条書きで簡潔に記載してください。様式番号に対し１つの行とし、適宜行を増やすなどして整理してください。提案のポイントが複数の様式にまたがる場合は、同じ行の中で適宜整理をしてください。 | | | |
| 項目 | | 対応する 様式番号 | 提案のポイント （要求水準以上の提案を箇条書き） |
| １ 事業計画 | | | |
|  | ア　実施体制、リスク対応、品質確保 |  |  |
|  | イ　資金調達、収支計画 |  |  |
|  | ウ　施工計画 |  |  |
|  | エ　早期実現 |  |  |
|  | エ　維持管理計画 |  |  |
|  | オ　レンタルラボ・オフィスの企画・運営計画 |  |  |
| カ　民間附帯施設事業計画 |  |  |
| ２ オープンイノベーションの拠点の実現 | | | |
|  | ア　新たな教育・研究分野等への参画・拡大の促進 |  |  |
| イ　先導的な教育研究拠点としてのオープンイノベーション戦略を支える空間整備 |  |  |
| ウ　デザインと周辺環境・防災・安全への配慮 |  |  |
| エ　高度な省エネルギー及び創エネルギーの実現 |  |  |

◆　A4判2枚以内で作成してください。

# ＜様式８-９-枝番＞事業実施における取組姿勢、実施体制、リスク対応、品質確保

登録受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| **事業実施における取組姿勢、総合的な実施体制、リスク対応、品質確保** |
| 次の点について記載してください。  ａ　本事業の理念、基本コンセプトや目的を十分に理解し、本学が目指す国際共同研究拠点施設の効率的かつ効果的な実現に向け、本学と協働して事業を実施していこうとする積極的な取組姿勢が示されている提案  ｂ　本事業を効率的かつ効果的に実施するための企業構成や業務実施体制について独自の提案  ｃ　想定されるリスクの的確な把握とともに、これらのリスクに対応するための提案  ｄ　各業務の品質の確保や改善のためのセルフモニタリングの仕組みについての提案  ｅ　その他、実施体制、リスク対応及び品質確保について独自の提案 |

◆１　A4判2枚以内に、明確かつ具体的に記載してください。

２　本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

# ＜様式８-１０-枝番＞資金調達、収支計画

登録受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| **資金調達、収支計画** |
| 次の点について記載してください。  ａ　資金調達を確実かつ安定的なものとするための提案  ｂ　毎年度の収支計画を確実かつ安定的なものとするための提案  ｃ　不測の資金需要に対応するための提案  ｄ　その他、資金調達、収支計画について独自の提案 |

◆１　A4判1枚以内に、明確かつ具体的に記載してください。

２　本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

# ＜様式８-１１-枝番＞資金調達計画等

登録受付番号（　　　）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **資金調達計画等** | | | | | | | | | | | | | | | |
| **ａ 事業費の調達** | | | | | | | | | | | | | | | |
|  | 事業費の総額 | | 自己資本 | 出資者 | | |  | |  | |  | | |  | |
| 千円 | | 出資金額  (千円) | | |  | |  | |  | | |
| 外部借入 | 資金調達先  (金融機関等) | | |  | |  | |  | | |
| 借入金額  (千円) | | |  | |  | |  | | |
| ◇　事業費の調達に対応する自己資本と外部借入等の金額を記載してください。また、優先株、劣後借入等による調達をする場合は、それぞれ区分し、明確に記載してください。  ◇　出資者については、＜様式4-4＞の呼称を使用して記載してください。  ◇　普通株式以外を発行し、出資比率と議決権割合が同率とならない場合は、株式種類と議決権割合を区分して、明確に記載してください。  **ｂ 外部借入等** | | | | | | | | | | | | | | | |
|  | 外部借入等の総額 | | 借入の内訳(千円) | | | | | 金　　利 | | 返済方法・期限 | | 備　　考 | | |  |
| 千円 | | 金融機関Ａ  (　　　　) | |  | | | 金利(　　　)％  （　　　　　） | |  | |  | | |
| 金融機関Ｂ  (　　　　) | |  | | |  | |  | |  | | |
| そ　の　他  (　　　　) | |  | | |  | |  | |  | | |
| ◇　外部借入等について、借入の内訳、金利・返済方法・期限等の借入条件を記載してください。劣後借入による場合も、借入条件、劣後条件を明確に記載してください。  **ｃ 本学が割賦で支払うのに必要な金利支払額の利率** | | | | | | | | | | | | | | | |
|  | | 金利支払額の利率 | | | | 基準金利　　.　　％＋　スプレッド　　.　　％ | | | | | | |  | | | |
| ◇　金利支払額の利率の算定に当たり必要となる基準金利とスプレッドを記載してください。  **ｄ その他**  ◇　上記以外の資金調達方法を検討している場合は、その方法を具体的に記載してください。 | | | | | | | | | | | | | | | | |

◆１　A4判1枚で、具体的に記載してください。

２　本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

３　本様式の作成にあたっては、後段の「作成にあたっての注意事項」にしたがってください。

# ＜様式８-１２-枝番＞長期事業収支計画表（損益計算書）

登録受付番号（　　　）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **長期事業収支計画表（損益計算書）**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位は千円) | | | | | | | | | | | | | | |
| 損益計算書 | | | | | | | | | | | | | | |
|  | 項 目　　　　　　　　　　　　年 度 | | | | R● | R● | R● | R● | ～ | R● | R● | R● | 合計 |  |
|  | 売　　上 | 営業収入(消費税等を除く) | | |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |
|  | 大学から支払われる対価 | | |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |
|  |  | 施設整備費相当**(金利支払額除く)** | |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |
|  |  | 施設整備費相当**(金利支払額のみ)** | |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |  |
|  |  | 維持管理費相当 | |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |  |
|  |  | レンタルラボ・オフィス部分の企画・運営費相当 | |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |  |
|  |  |  | |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |  |
|  | 費　　用 | 営業費用(消費税等を除く) | | |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |  |
|  | 本事業に係る費用 | | |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |
|  |  | 施設整備に係る費用 | |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |
|  |  |  | 事前調査費用から各種申請費用 |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |
|  |  |  | その他の費用 |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |
|  |  | 維持管理に係る費用 | |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |
|  |  |  | 建物保守管理から警備費用 |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |
|  |  |  | その他の費用 |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |  |
|  |  | レンタルラボ・オフィス部分の企画・運営に係る費用 | |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |  |
|  |  |  | 企画運営業務費用 |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  | その他の費用 |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |  |
|  | 営業外損益 | | | |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |  |
|  |  | 営業外収入 | | |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |  |
|  |  |  | 受取利益 | |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  | |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |  |
|  |  | 営業外費用 | | |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |  |
|  |  |  | 支払利息 | |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  | |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |  |
|  | 経常損益 | | | |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |  |
|  | 特別損益 | | | |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |  |
|  |  | 特別利益 | | |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |  |
|  |  | 特別損失 | | |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |  |
|  | 税引前当期利益 | | | |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |  |
|  | 課税対象 | | | |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |  |
|  | 法人税等 | | | |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |  |
|  | 税引後当期利益 | | | |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |  |
|  | 当期未処分利益／未処理損失 | | | |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |  |
|  | 法定準備金繰入 | | | |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |  |
|  | 配当 | | | |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |  |
|  | 次期繰越利益／損失 | | | |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |  |
|  | 仮払消費税 | | | |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |  |
|  | 仮受消費税 | | | |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |  |
|  | 消費税受払差額 | | | |  |  |  |  | ～ |  |  |  |  |  |
|  | | | | | | | | | | | | | | |

◆１　A3判1枚で、適宜行を追加し具体的に記載してください。（A4判に折り込んでください。）

２　本様式の作成にあたっては、後段の「作成にあたっての注意事項」にしたがってください。

# ＜様式８-１３-枝番＞長期事業収支計画表（資金収支計算書等）

登録受付番号（　　　）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **長期事業収支計画表（資金収支計算書等）**　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位は千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資金収支計算書 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|  | 項 目　　　　　　　　　　　　年 度 | | | 2019 | | | 2020 | | 2022 | | 2023 | | ～ | | 2036 | | 2037 | | 2038 | 合計 |  |
|  | 資金調達 | | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  | |  |  |  |
|  |  | 出資金 | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  | |  |  |  |
|  |  | 借入金 | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  | |  |  |  |
|  |  | 税引後当期利益 | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  | |  |  |  |
|  |  | 割賦売掛金取崩 | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  | |  |  |  |
|  |  | 減価償却費 | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  | |  |  |  |
|  |  | 仮払消費税増減 | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  | |  |  |  |
|  |  | 仮受消費税増減 | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  | |  |  |  |
|  |  | その他 | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  | |  |  |  |
|  |  |  | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  | |  |  |  |
|  | 資金需要 | | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  | |  |  |  |
|  |  | 投資 | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  | |  |  |  |
|  |  |  | 本事業に係る投資 |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  | |  |  |  |
|  |  |  |  |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  | |  |  |  |
|  |  | 税引後当期損失 | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  | |  |  |  |
|  |  | 借入金返済 | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  | |  |  |  |
|  |  | 配当金 | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  | |  |  |  |
|  |  | その他 | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  | |  |  |  |
|  |  |  | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  | |  |  |  |
|  | 資金過不足 | | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  | |  |  |  |
|  | 期末累計資金残高 | | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  | |  |  |  |
| 借入金残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|  | 期首残高 | | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  | |  |  |  |
|  | 借入額 | | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  | |  |  |  |
|  |  | 金融機関Ａ | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  | |  |  |  |
|  |  |  | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  | |  |  |  |
|  | 返済額 | | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  | |  |  |  |
|  |  | 金融機関Ａ | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  | |  |  |  |
|  |  |  | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  | |  |  |  |
|  | 期末残高 | | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  | |  |  |  |
|  | ＤＳＣＲ | | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  | |  |  |  |
|  | ＬＬＣＲ | | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  | |  |  |  |
| 資本の部 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|  | 資本の部計 | | | | |  | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  |  |  |  |
|  |  | 資本金 | | | |  | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  |  |  |  |
|  |  | 法定準備金 | | | |  | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  |  |  |  |
|  |  | 配当原資 | | | |  | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  |  |  |  |
|  |  | 剰余金 | | | |  | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  |  |  |  |
|  |  |  | | | |  | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  |  |  |  |
|  | 大学の支出額計 | | | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  |  |  |  |
|  |  | 大学の支払う対価(消費税等を除く) | | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  |  |  |
|  |  |  | 施設整備費相当**(金利支払額除く)** | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  |  |  |  |
|  |  |  | 施設整備費相当**(金利支払額のみ)** | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  |  |  |  |
|  |  |  | 維持管理費相当 | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  |  |  |  |
|  |  |  | レンタルラボ・オフィス部分の企画・運営費相当 | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  |  |  |  |
|  |  |  |  | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  |  |  |  |
|  |  | 消費税等 | | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  |  |  |  |
|  |  |  | 施設整備費相当に対する消費税等 | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  |  |  |  |
|  |  |  | 維持管理費相当に対する消費税等 | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  |  |  |  |
|  |  |  | レンタルラボ・オフィス部分の企画・運営費相当に対する消費税等 | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  |  |  |  |
|  |  |  |  | |  | | |  | |  | |  | | ～ | |  | |  |  |  |  |
|  | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

◆１　A3判2枚以内に、具体的に記載してください。（A4判に折り込んでください。）

２　本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

３　本様式の作成にあたっては、後段の「作成にあたっての注意事項」にしたがってください。

# ＜様式８-１４＞入札金額内訳書（施設整備費相当の内訳書）

登録受付番号（　　　）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **入札金額内訳書（施設整備費相当の内訳書）**　　　　　　　　　　　　　　　（単位は円） | | | | | |
| 施設整備費相当の内訳書（消費税等を除く） | | | | | |
|  | 項　　目 | | 金　　額 | 積算根拠  ※ 費用の対象や特に留意すべき事項等を記載してください。 |  |
| 施設費相当 | |  |  |
|  | ア 事前調査費用 |  |  |
|  | イ 設計費用 |  |  |
|  | ウ 建設工事・工事管理費用 |  |  |
|  | エ 工事監理費用 |  |  |
|  | オ 既存建物解体撤去 費用 |  |  |
|  | カ インフラ設備の支障迂回費用 |  |  |
|  | キ ノード設備の移設 費用 |  |  |
|  | ク 各種申請費用 |  |  |
|  | ケ その他の費用 |  |  |
| 金利支払額 | |  |  |
| 合　　計 | |  | － |
|  | | | | | |

◆１　A4判1枚に、具体的に記載してください。

２　本様式の作成にあたっては、後段の「作成にあたっての注意事項」にしたがってください。

# ＜様式８-１５＞入札金額内訳書(施設整備費相当のうち建設工事費用の内訳書)

登録受付番号（　　　）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **入札金額内訳書（施設整備費相当のうち建設工事費用の内訳書）**　　　　　（単位は円） | | | | | |
| 施設整備費相当のうち建設工事費用の内訳書（消費税等を除く） | | | | | |
|  | 項　　目 | | 金　　額 | 積算根拠  ※ 費用の対象や特に留意すべき事項等を記載してください。 |  |
| 直接費 | |  |  |
|  | 建築工事(土工･地業･躯体) |  |  |
| 建築工事(外部仕上) |  |  |
| 建築工事(内部仕上) |  |  |
| 建築工事(外構・その他) |  |  |
| 電気設備工事 |  |  |
| 電気設備工事(昇降機等) |  |  |
| 機械設備工事(空気調和設備) |  |  |
| 機械設備工事(給排水衛生設備) |  |  |
| 屋外施設・屋外設備工事 |  |  |
| その他 |  |  |
| 共通費 | |  |  |
|  | 共通仮設 |  |  |
| 現場管理 |  |  |
| 一般管理 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　　計 | |  |  |
|  | | | | | |

◆１　A4判1枚に、具体的に記載してください。

２　本様式の作成にあたっては、後段の「作成にあたっての注意事項」にしたがってください。

# ＜様式８-１６＞入札金額内訳書（維持管理費相当の内訳書）

登録受付番号（　　　）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **入札金額内訳書（維持管理費相当の内訳書）**　　　　　　　　　（単位は円） | | | | | | |
| 維持管理費相当の内訳書（消費税等を除く） | | | | | | |
|  | 項　　目 | 金　　額 | | | 積算根拠  ※ 費用の対象や特に留意すべき事項等を記載してください。 |  |
| 本施設  相当分 | 本館  相当分 | 合計 |
| ア 建物保守管理費用 |  |  |  |  |
| イ 建築設備保守管理費用 |  |  |  |  |
| ウ 外構施設保守管理費用 |  |  |  |  |
| エ 清掃衛生管理費用 |  |  |  |  |
| オ 警備費用 |  |  |  |  |
| カ その他の費用 |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |
|  | | | | | | |

◆１　A4判1枚に、具体的に記載してください。本施設（新２号館、工作部棟、外構）対象分と本館対象分を分けて記載してください。

２　本様式の作成にあたっては、後段の「作成にあたっての注意事項」にしたがってください。

# ＜様式８-１７＞入札金額内訳書（レンタルラボ・オフィス企画運営費相当の内訳書）

登録受付番号（　　　）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **入札金額内訳書（レンタルラボ・オフィス部分の企画・運営費相当の内訳書）**　　　（単位は円） | | | | |
| レンタルラボ・オフィス部分の企画・運営費相当の内訳書（消費税等を除く） | | | | |
|  | 項　　目 | 金　　額 | 積算根拠  ※ 費用の対象や特に留意すべき事項等を記載してください。 |  |
| ア　企画運営業務  ※可能な限り、レンタルラボ・オフィス部分の企画・運営業務に規定する業務に係る費用の内訳を示すこと |  |  |  |
| イ　その他の費用 |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |
|  | | | | |

◆１　A4判1枚に、具体的に記載してください。

２　本様式の作成にあたっては、後段の「作成にあたっての注意事項」にしたがってください。

# ＜様式８-１８-枝番＞施工計画

登録受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| **施工計画** |
| 次の点について記載してください。  ａ　施設整備における、事前調査、設計、各種申請、支障迂回工事、ノード設備移設工事、解体工事、建設工事完了までの工程管理、施工管理、供用開始に至る準備との調整、品質管理などについて、施工全体で求められる品質等を確保した上で、合理的かつ効果的な提案  ｂ　施工中の安全管理や利便性の確保等を適切かつ効果的なものとするための提案  ｃ　施工計画における周辺環境への影響の低減とともに、施工期間中における環境負荷の低減のための提案  ｄ　施工等にともなう発生材のリサイクル、廃棄物の適正処理等に配慮した施工計画についての提案  ｅ　その他、施工計画、安全確保、周辺環境配慮、環境負荷低減等について独自の提案 |

◆１　A4判1枚以内に、明確かつ具体的に記載してください。

２　本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

# ＜様式８-１９-枝番＞早期実現

登録受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| **早期実現** |
| 次の点について記載してください。  ａ　設計、工法、施工計画等の工夫によって工期を短縮し、本施設の早期供用を実現するための効果的な提案  供用開始日【令和　　年　　月】 |

◆１　A4判1枚以内に、明確かつ具体的に記載してください。

２　本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

# ＜様式８-２０-枝番＞維持管理計画

登録受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| **維持管理計画** |
| 次の点について記載してください。  ａ　事業期間のみならず、事業契約終了後の長期的な見通しも含め、維持管理・運営が容易かつ過度なコスト負担が生じない施設として、効果的、独創的、かつ、経済性、実行性のある提案  ｂ　その他、維持管理・運営が容易な施設について独自の提案 |

◆１　A4判2枚以内に、明確かつ具体的に記載してください。

２　本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

# ＜様式８-２１-枝番＞レンタルラボ・オフィス部分の企画・運営計画

登録受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| **レンタルラボ・オフィス部分の企画・運営計画** |
| 次の点について記載してください。  ａ　入居者の募集・あっせん、入居者及び学内外の施設利用者間のコミュニケーション促進などのレンタルラボ・オフィスの企画・運営について、効果的、独創的、かつ、経済性、実行性のある提案  ｂ　その他、レンタルラボ・オフィスの企画・運営計画について独自の提案 |

◆１　A4判2枚以内に、明確かつ具体的に記載してください。

２　本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

# ＜様式８-２２-枝番＞民間附帯施設事業計画

登録受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| **民間附帯施設事業計画** |
| 次の点について記載してください。  ａ　本施設の魅力を高め、新しい交流及び大学構成員等利用者の福利厚生に資する民間附帯事業計画についての提案。  ｂ　将来のキャンパス利用計画に配慮した民間附帯事業計画についての提案。  ｃ　その他、民間附帯施設事業計画について独自の提案 |

◆１　A4判1枚以内に、明確かつ具体的に記載してください。

２　本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

**事業計画に関する提案書の作成にあたっての注意事項**

**＜様式８-１１＞資金調達計画等**

**１　本様式には、民間附帯施設事業にかかる費用は含めないでください。**

（事業費の調達）

２　出資者及び資金調達先（金融機関等）ごとの内訳がわかるように記載し、現在検討している資金調達先（金融機関等（事業者が社債にて資金の調達を検討している場合においては受託会社等を含む））の名称、社債内容等を記載してください。ただし、当該資金調達先が、入札参加企業又は入札参加グループの構成員並びに協力会社（グループ会社を含む。）の場合は、＜様式４-４＞の「呼称」を使用してください。

３　出資者については、＜様式４-４＞の呼称を使用して記載してください。

４　金融機関等の名称については、提案書の提出時点で決定又は想定しているものについて可能なかぎり記載してください。

（外部借入等）

５　金融機関等が同一であっても、借入条件が異なる場合には区分して記載してください。備考欄には、担保設定に関する条件や調達した資金の使途などを記載してください。

（本学が割賦で支払うのに必要な金利支払額の利率）

６　入札書等及び提案書に使用する「基準金利」は、入札説明書の規定に基づいた基準金利の利率としてください。当該基準金利が“－（マイナス）”の場合は、“０（ゼロ）”に読み替えて作成してください。

７　「スプレッド」は、事業者が金融機関等から借り入れるときのスプレッドとは必ずしも同一である必要はありません。事業者のスプレッド（利ざや）を加えてもかまいません。

**＜様式８-１２＞長期事業収支計画表（損益計算書）**

**１　本様式には、民間附帯施設事業にかかる費用は含めないでください。**

２　単位は、千円としてください。

３　各年度は4月から翌年3月までとし、物価変動を考慮しない金額を記載してください。

４　「売上（営業収入）」、「費用（営業費用）」とこれらに関連する項目には、消費税等を含まないものとしてください。

５　「損益計算書」には、予算ベースや対象年度（年月）に応じて記載（発生ベース）してください。

６　「損益計算書」の作成に当たっては、該当する事項の有無にかかわらず、各項目は削除しないでください。該当する事項がない場合は、空欄でもかまいません。また、これら各項目の内容をさらに詳細に記載するために、新たな項目を追加してもかまいません。なお、劣後ローンがある場合は、支払利息等は優先ローンと分けて記載してください。

７　「費用」にある「施設整備に係る費用（一般管理費は「その他の費用」に含めてください。）」には、本施設の所有権の移転までに必要となるすべての費用を記載してください。

８　「費用」にある「維持管理に係る費用（一般管理費は「その他の費用」に含めてください。）」には、本施設の所有権の移転後の維持管理業務に必要となるすべての費用を記載してください。

　９　「営業外損益」に「営業外収入」の項目がありますが、本事業のスキームでは余剰金の預貯金に対する利息などが考えられますが、大きな金額にはならないと考えられます。

１０　本様式は、Microsoft EXCEL を使用して作成し、**そのデータ（計算式を含む）**が保存されているCD-Rも提出してください。

**＜様式８-１３＞長期事業収支計画表（資金収支計算書等）**

**１　本様式には、民間附帯施設事業にかかる費用は含めないでください。**

２　単位は、千円としてください。

３　各年度は4月から翌年3月までとし、物価変動を考慮しない金額を記載してください。

４　消費税等の算出に使用する消費税率は10％としてください。

５　「減価償却費」は、事業者所有の資産がある場合に記載してください。

６　「資金収支計算書等」には、実際の受取や支払の年度（年月）に応じて記載（現計ベース）してください。

７　「資金収支計算書」、「借入金残高」、「資本の部」、「本学の支出額」の作成に当たっては、該当する事項の有無にかかわらず、各項目は削除しないでください。該当する事項がない場合は、空欄でもかまいません。また、これら各項目の内容をさらに詳細に記載するために、新たな項目を追加してもかまいません。なお、劣後ローンがある場合は、借入金返済、借入額、返済額等は優先ローンと分けて記載してください。

８　「DSCR」及び「LLCR」の算定は、以下によってください。

・　DSCR＝(当該事業年度の元利返済前キャッシュフロー)/(当該事業年度の借入金元利返済額)

※　元利返済前キャッシュフロー＝税引後当期利益＋割賦売掛金取崩＋減価償却費+支払利息

・　LLCR＝借入期間中の税引後金利支払前キャッシュフローの現在価値／借入金

※　現在価値換算の割引率は優先借入の加重平均としてください。

９　本様式は、Microsoft EXCELを使用して作成し、**そのデータ（計算式を含む）**が保存されているCD-Rも提出してください。

**＜様式８-１４＞から＜様式８-１７＞入札金額内訳書**

１　単位は、円としてください。

２　物価変動を考慮しない金額を記載してください。

３　「入札説明書 別紙」の「２ サービス購入費の支払方法等」を十分に参照し、「サービス購入費の対象外」の費用を含めないようにしてください。**特に、民間附帯施設事業にかかる費用は含めないでください。**

# ＜様式８-２３＞（オープンイノベーションの拠点の実現に関する提案書 中表紙）

登録受付番号（　　　）

**オープンイノベーションの拠点の実現に関する提案書**

◆　A4判1枚で作成してください。

# ＜様式８-２４-枝番＞新たな教育・研究分野等への参画・拡大の促進

登録受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| **新たな教育・研究分野等への参画・拡大の促進** |
| 次の点について記載してください。  ａ　新たな教育・研究分野等への参画・拡大、情報通信分野や生命科学分野における技術・システムに関する各種の研究を国内外の優れた研究者の協力のもとに企画・コーディネートしていくことに貢献する、レンタルラボ・オフィス等の企画・運営についての提案  ｂ　単なる設備の共同利用ではなく本学研究者との共同研究等を推進するため、企業等の積極的入居を促す機能的かつ魅力的な産学連携のフレキシブルな実験・研究スペースをつくると同時に、企業や学内外の研究者、学生との連携、共創を生み出すようなオープンスペースを施設内外に創出するための提案  ｃ　その他、新たな教育・研究分野等への参画・拡大の促進について独自の提案 |

◆１　A4判4枚以内に、明確かつ具体的に記載してください。

２　本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

# ＜様式８-２５-枝番＞先導的な教育研究拠点としてのオープンイノベーション戦略を支える空間整備

登録受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| **先導的な教育研究拠点としてのオープンイノベーション戦略を支える空間整備** |
| 次の点について記載してください。  ａ　各研究領域の研究室及び実験室に加え、レンタルラボ・オフィス等により、絶えず最先端の教育研究環境を提供できる施設を目指して、将来的な教育研究活動の流動化及び多様化に対応可能な柔軟性を持った空間計画、構造計画、設備計画について、ライフサイクルコストも含めた提案  ｂ　学内外・産業・地域社会など多様なステークホルダーとの関係を意識しながら、多様化する地球規模の課題に挑戦を促すアイデアやイノベーションを創発する共用スペース、コミュニケーション空間などの交流環境空間を兼ね備えた空間計画についての提案  ｃ　研究室や各居室をできるだけつながりを創出する空間とすることで、相互に関係し、互いの研究に相乗効果を生み出すことを目指すとともに、吹き抜け等により、上下階の繋がりを創出し、それぞれの活動を一体的に共感できるような立体的な空間構成とすることについての提案  ｄ　その他、オープンイノベーション戦略を支える空間整備について独自の提案 |

◆１　A4判4枚以内に、明確かつ具体的に記載してください。

２　本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

# ＜様式８-２６-枝番＞デザインと周辺環境・防災・安全への配慮

登録受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| **デザインと周辺環境・防災・安全への配慮** |
| 次の点について記載してください。  ａ　先導的な教育研究拠点として相応しいデザインについての提案  ｂ　片平地区の歴史的なキャンパス景観との調和やキャンパスマスタープランとの整合に配慮したデザインやランドスケープについての提案  ｃ　日照への配慮や圧迫感の軽減など建物周辺の環境に配慮した提案  ｄ　火災・地震等の自然災害時に対し、十分な安全性が確保できる施設整備計画の提案  ｅ　要求水準を満たし、施設内外トータルの利用環境として使用者の利便性及び快適性を高めるための提案  ｆ　その他、デザイン、周辺環境への配慮、防災や減災・安心への配慮に資する提案 |

◆１　A4判3枚以内に、明確かつ具体的に記載してください。

２　本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

# ＜様式８-２７-枝番＞省エネルギー及び創エネルギーの実現

登録受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| **省エネルギー及び創エネルギーの実現** |
| 次の点について記載してください。  ａ　大学キャンパスのカーボンニュートラル化を推進する本学の目標を踏まえ、高度な省エネルギー及び創エネルギーの実現について、効果的、独創的、かつ、経済性、実行性のある提案  ｂ　その他、高度な省エネルギー及び創エネルギーの実現への配慮について、独自の提案 |

◆１　4判2枚以内に、明確かつ具体的に記載してください。

２　本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

**＜９　提案書の提出書類（図面等）＞**

# ＜様式９-１＞（提案書（図面等）表紙）

登録受付番号（　　　）

**東北大学（片平）**

**情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業**

**提案書（図面等）**

**正本 or 副本（通し番号）／２０**

◆１　「正本」か「副本（通し番号）／２０」の何れかを記載してください。

２　A3判（横使い）1枚で作成してください。

# ＜様式９-２-枝番＞透視図

登録受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| **透視図** |
| ・　以下のアングルで作成してください。  ＜様式９-２-１＞外観パース（鳥瞰図）  ・敷地東側からの施設全体の鳥瞰図とすること。  ・新２号館のほか、本館との接続部分を含む鳥観図とすること。  ・A3判1枚にレイアウトすること。  ＜様式９-２-２＞外観パース  ・外観パースをA3判、計2枚以内にレイアウトすること。  ・視点及びカット数は任意とする。  ・次の2箇所は必ず含めること。  １　新２号館東面のファサード  ２　敷地南面の民間附帯施設事業用地を含む外観パース  ＜様式９-２-３＞内観パース  ・内観パースをA3判、計2枚以内にレイアウトすること。  ・視点及びカット数は任意とする。  ・次の４箇所は必ず含めること。  １　新２号館１階の視聴覚オープンスペース、視聴覚ラボ  ２　新２号館１，２階のオープンテラス、視聴覚オープンスペース  ３　新２号館５階のコワーキングスペース  ４　民間附帯事業施設（提案する場合） |

◆１　A3判（横使い）とし、必要最小限の枚数で作成してください。

２　枚数が複数枚にわたるので、様式番号に枝番を付してください。

# ＜様式９-３＞全体配置図

登録受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| **全体配置図　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１／８００**  **１** |
| ・　事業場所全体を対象としてください。解体撤去の対象となる電気通信研究所旧2号館、共通研究棟、評価分析センター、通研倉庫の位置も含めたレイアウトとしてください。  ・　事業場所とともに、その周辺も記載してください。  ・　計画内容の理解を容易にするため、主要な動線は必ず記載し、必要最小限度の範囲内で説明文等を記載してください。  ・　施設の名称、主要部分の寸法、舗装の種別、植栽の種別、出入口の位置等を記載してください。  ・　その他必要な寸法、室名又は名称等を記載してください。 |

◆　A3判（横使い）1枚に、適切にレイアウトして作成してください。（左を北側）

# ＜様式９-４＞配置図

登録受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| **配置図　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１／４００**  **１** |
| ・　新2号館、新工作棟及び民間収益施設(別棟とする場合)の周辺を対象としてください。  ・　計画内容の理解を容易にするため、主要な動線（搬出入車両動線を含む）は必ず記載し、必要最小限度の範囲内で説明文等を記載してください。  ・　施設の名称、主要部分の寸法、舗装の種別、植栽の種別（既存樹木の移植、伐採・捕植を含む）、出入口の位置等を記載してください。  ・　その他必要な寸法又は名称等を記載してください。 |

◆　A3判（横使い）1枚に、適切にレイアウトして作成してください。（上を北側）

# ＜様式９-５-枝番＞平面図

登録受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| **平面図　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１／４００** |
| ・　新2号館、新工作棟及び民間収益施設(別棟とする場合)の各階の平面を対象としてください。  ・　１階平面図、２階平面図には、建物周囲の外構も記載してください。  ・　計画内容の理解を容易にするため、主要な動線は必ず記載し、必要最小限度の範囲内で説明文等を記載してください。  ・　各室の部屋番号・名称・面積、主要部分の寸法、壁の種別（構造壁、非構造壁、ガラス壁、可動壁（スライディングウォール）、移動間仕切り（パーティション）等が分る程度）、出入口（扉の開閉勝手）、開口部の位置等を記載してください。  ・次の室については、什器レイアウトを表現してください。  １　研究ユニット  ２　実験室  ３　コワーキングスペース  ４　共通ラボ  ・　その他必要な寸法、室名又は名称等を記載してください。 |

◆１　A3判（横使い）とし、枚数に制限はありませんが、必要最小限の枚数で作成してください。（上を北側）

２　枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

# ＜様式９-６-枝番＞立面図

登録受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| **立面図　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１／４００** |
| ・　新2号館、新工作棟及び民間収益施設(別棟とする場合)のそれぞれについて、東・西・南・北の４面を必須とし、＋α面については入札参加者の判断によるものとします。＋α面とは、東・西・南・北の４面では表現できない見えかくれの部分（例えば中庭など）のうち主要な面を想定しています。  ・　計画内容の理解を容易にするため、必要最小限度の範囲内で、主要な仕上（凡例に基づく記号）や説明文などを記載してください。 |

◆１　A3判（横使い）とし、枚数に制限はありませんが、必要最小限の枚数で作成してください。

２　枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

# ＜様式９-７-枝番＞断面図

登録受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| **断面図　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１／３００** |
| ・　新2号館、新工作棟及び民間収益施設(別棟とする場合)のそれぞれについて、2面を必須とし、＋α面については入札参加者の判断によるものとします。＋α面とは、上記の2面では表現が困難な部分がある場合を想定しています。  ・　計画内容の理解を容易にするため、必要最小限度の範囲内で、主要な仕上（凡例に基づく記号）や説明文などを記載してください。  ・　各室の名称、主要部分の寸法（階高、天井高など）を記載してください。  ・　建物のどの部分を切り、どちらの方向を見ているのかが分かる、キープランを記載してください。 |

◆１　A3判（横使い）とし、枚数に制限はありませんが、必要最小限の枚数で作成してください。

２　枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

# ＜様式９-８-枝番＞仕上表・面積表

登録受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| **仕上表・面積表** |
| ・　外部仕上表は、外部の各部位の仕上げ等について、一覧表形式で記載してください。  ・　内部仕上表・面積表は、要求水準書に示す各諸室の「設置階、室名、要求部屋面積、提案部屋面積、床・壁・天井の仕上、天井高、備考（設備等）等」について、一覧表形式で記載してください。  ・　内部仕上表には、各階の延べ面積（部屋面積等の合計）を記載してください。 |

◆１　A3判（横使い）とし、枚数に制限はありませんが、必要最小限の枚数で作成してください。

２　枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

# ＜様式９-９-枝番＞建築計画概要（外構計画を含む。）

登録受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| **建築計画概要（外構計画を含む。）** |
| ・　＜様式９-９＞から＜様式９-１３＞は、今回提案のうち、新2号館・新工作棟の施設的な概要や特徴（セールス・ポイント）を、自由形式で作成していただくものです。＜様式９-９＞では、建築計画概要（外構計画を含む）について、記載してください。 |

◆１　A3判（横使い）2枚以内に作成してください。

２　本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

# ＜様式９-１０＞構造計画概要

登録受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| **構造計画概要** |
| ・　＜様式９-９＞から＜様式９-１３＞は、今回提案のうち、新2号館・新工作棟の施設的な概要や特徴（セールス・ポイント）を、自由形式で作成していただくものです。＜様式９-１０＞では、構造計画概要について、記載してください。 |

◆　A3判（横使い）1枚に作成してください。

# ＜様式９-１１＞電気設備計画概要

登録受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| **電気設備計画概要** |
| ・　＜様式９-９＞から＜様式９-１３＞は、今回提案のうち、新2号館・新工作棟の施設的な概要や特徴（セールス・ポイント）を、自由形式で作成していただくものです。＜様式様式９-１１＞では、電気設備計画概要について、記載してください。 |

◆　A3判（横使い）1枚に作成してください。

# ＜様式９-１２＞機械設備計画概要

登録受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| **機械設備計画概要** |
| ・　＜様式９-９＞から＜様式９-１３＞は、今回提案のうち、新2号館・新工作棟の施設的な概要や特徴（セールス・ポイント）を、自由形式で作成していただくものです。＜様式様式９-１２＞では、機械設備計画概要について、記載してください。 |

◆　A3判（横使い）1枚に作成してください。

# ＜様式９-１３＞仮設計画概要

登録受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| **仮設計画概要** |
| ・　＜様式９-９＞から＜様式９-１３＞は、今回提案のうち、教新2号館・新工作棟の施設的な概要や特徴（セールス・ポイント）を、自由形式で作成していただくものです。＜様式９-１３＞では、工事期間中の仮設計画概要について、記載してください。 |

◆　A3判（横使い）1枚に作成してください。

# ＜様式９-１４-枝番＞民間附帯施設事業に関する図面等

登録受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| **民間附帯施設事業に関する図面等** |
| ・　民間附帯施設事業に関する施設計画の概要、透視図、配置図、平面図、立面図、断面図、仕上表（設備及び備品等を含む）等を記載してください。詳細については、入札参加者の判断によるものとします。  ・　民間附帯施設事業の提案が複数となる場合は、それぞれの提案について記載してください。 |

◆１　A3判（横使い）とし、1提案につき3枚以内に作成してください。

２　枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。